

令和 7 年 度

木 更 津 市 決 算 審 査 意 見 書

一般会計 特別会計

木 更 津 市 監 査 委 員

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総評	2
2 普通会計決算状況及び主要な財政指標等の推移	10
3 決算の概要	14
4 一般会計	
(1) 歳入の概要	16
(2) 歳出の概要	26
5 特別会計	
(1) 国民健康保険特別会計	38
(2) 後期高齢者医療特別会計	40
(3) 介護保険特別会計	41
(4) 公設地方卸売市場特別会計	42
6 財産に関する調書	43
参考資料	
1 各会計決算総括表	47
2 歳入一覧表	48
3 歳出一覧表	49
4 市税・国民健康保険税収入状況表	50
5 市税・国民健康保険税の年度別収入率推移表	51
6 性質別歳出決算額表(普通会計・一般会計)	52
7 一般会計年度別歳入歳出決算額等推移表	53
8 歳出節別決算額表(一般会計)	54
9 歳出節別決算額表(特別会計)	55
10 自主財源・依存財源年度別比較表(一般会計)	56
11 一般会計からの繰出状況表	57
12 財政分析指標	58
(財務部財政課資料)	
13 市税の調定額・収入済額及び収入未済額の推移	60
(財務部収税対策室資料)	
14 国民健康保険税の調定額・収入済額及び収入未済額の推移	61
(財務部収税対策室資料)	

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として円又は千円単位で表示したが、千円単位で表示した金額は単位未満を四捨五入した。したがって、増減額等と一致しない場合がある。
- 2 歳入歳出決算額の各項における主な収入支出額の内容説明は、決算書の項別の頁順に従って主な額のことを抽出しており、額の大きい順ではない。
- 3 収入割合、収入歩合、徴収率、収納率等については、収入率に統一して表示している。
- 4 比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。したがって、表中の構成比率は合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 税込は、消費税及び地方消費税を含んだ額である。
- 6 ポイントは、年度間比較等を行った場合の単純差引数値である。
- 7 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」…… 年度間の数値の比較でマイナスとなるもの
 - 「0.0」…… 該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「－」…… 該当数値のないもの
 - 「激増」…… 1,000％以上増加したもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したものの増減率
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したものの増減率

令和7年度木更津市決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和7年度木更津市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和7年度木更津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和7年度木更津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和7年度木更津市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和7年度木更津市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和8年7月1日から令和8年8月21日まで

第3 審査の方法

決算の計数は正確であるか、予算の執行は市議会の議決の本旨に則り適正で経済的、効率的かつ効果的に行われているか、財務に関する事務は関係諸法令に適合しているか、などの諸点に留意し、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、当年度実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考とし、関係職員の説明を求め慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書類及びその他政令で定める書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算に関する計数は関係諸帳簿及び証拠書類に符合しており、正確なものと認められた。

なお、審査の概要と意見は次に述べるとおりである。

1 決算の総評

普通会計においては、ベースの歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 4,108,612 千円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 1,862,413 千円の黒字となっている。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 275,413 千円の黒字となっていて、積立金や同取崩し額を加味した実質単年度収支は 2,272,246 千円と 4 年連続で赤字となっている。

〔注〕実質単年度収支については、令和 6 年度実質収支のうち次年度へ繰り越さず、直接、一般会計財政調整基金へ繰入れた 1,287,000 千円を加味した場合、実質 985,246 千円の赤字と、赤字幅が小さくなると解釈することができる。

決算状況

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
形式収支	2,490,941	2,259,409	2,844,810	2,728,667	4,108,612
実質収支	1,635,338	1,592,202	1,918,113	1,587,000	1,862,413
単年度収支	285,039	△ 43,136	325,912	△ 331,114	275,413
実質単年度収支	287,747	△ 264,352	△ 1,171,627	△ 641,095	△ 2,272,246
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	1,335,338	1,292,202	1,618,113	1,287,000	1,562,413

財政力指数については 0.850 と前年度より 0.004 ポイント上昇（向上）している。平成 26 年度から 7 年連続で上昇したが、令和 3 年度に下降に転じ、3 年連続で下降したものの、令和 6 年度から再び上昇に転じている。

なお、当年度の県下 37 市の平均は 0.784 で、本市は高い方（良い方）から数えて 14 位（前年度 14 位）だった。

経常収支比率については 91.5%と前年度より 0.6 ポイント下がって（向上して）いる。これは、市税収入が増加したことが主な要因である。

実質公債費比率については 2.9%と前年度より 1.0 ポイント下がって（向上して）いる。これは、元利償還金及び準元利償還金である公債費に準ずる債務負担行為に係るものの額が減少したことが要因である。

一般会計については、予算現額は 63,556,030 千円で前年度比 6,777,916 千円（11.9%）の増で、歳入決算額は 62,208,668 千円で前年度比 6,404,058 千円（11.5%）の増で、歳出決算額は 58,100,056 千円で前年度比 5,024,112 千円（9.5%）の増となった。

収入については、市税、国庫支出金及び繰入金が大幅に増加したほか、地方消費税交付金及び繰越金などが増加し、地方特例交付金が大幅に減少したほか、財産収入及び市債などが減少した。

支出については、総務費及び民生費が大幅に増加したほか、衛生費、消防費及び教育費が増加した。

なお、予算現額と歳出決算額に 5,455,974 千円の差が生じたが、これは不用額 1,695,396 千円及び翌年度繰越金 3,760,578 千円であり、不用額は前年度の 1,946,801 千円から 251,405 千円減少した。

また、翌年度繰越額が多額となった主因は、庁舎整備事業費（駅前新庁舎設計業務委託）、富来田分署整備事業費等について継続事業であったこと、及び吾妻公園文化芸術施設整備事業費、パークベイプロジェクト推進事業費（富士見通り歩道改良）、橋りょう長寿命化修繕事業費、生活者物価高騰対策支援給付金給付事業費、生活者物価高騰対策支援事業費等について、年度内に完了せず、翌年度へ繰り越しとなったことである。

市税収入（現年課税分、滞納繰越分合計）については、個人市民税が 9,842,864 千円と前年度と比べて 1,255,521 千円の増収、法人市民税が 1,578,174 千円と前年度と比べて 157,076 千円の増収、固定資産税が 9,507,924 千円と前年度と比べて 335,255 千円の増収、軽自動車税が 465,551 千円と前年度と比べて 11,744 千円の増収、市たばこ税が 1,225,505 千円と前年度に比べ 31,606 千円の減収となったことから、合計 24,221,226 千円と前年度と比べて 1,777,481 千円の増収となった。

市税収入率については、97.3%となり、前年度と比べて 0.5 ポイントの増加となった。

また、収入未済額 600,272 千円については、前年度と比べて 91,429 千円の減少となった。不納欠損額 82,217 千円は、前年度と比べて 27,926 千円の増加となった。

自主財源は 34,288,312 千円で、前年度比 5,772,060 千円の増額となり、自主財源比率については 55.1%で 4.0 ポイント上昇している。その主な理由としては、自主財源である繰入金が 3,841,609 千円増加したことによる。

歳出決算を目的別経費でみると、総務費については前年度比 2,202,816 千円の増加であり、庁舎整備事業費 1,241,582 千円、吾妻公園文化芸術施設整備運営基金積立金 153,265 千円、それぞれ増加したことが主因である。

民生費については前年度比 2,446,335 千円の増加であり、児童手当支給事業費が 658,605 千円、生活者物価高騰対策支援給付金給付事業費 563,090 千円、それぞれ増加したことが主因である。

消防費については前年度比 520,472 千円の増加であり、富来田分署整備事業費 278,244 千円、ちば消防共同指令センター機器更新事業費 83,502 千円、それぞれ増加したことが主因である。

教育費については前年度比 538,865 千円の増加であり、中学校施設長寿命化改修事業費が 125,297 千円、こども未来創造教育振興基金積立金 100,098 千円、それぞれ増加したことが主因である。

性質別経費（本資料 P52 参照）では、公債費が減少したものの、人件費及び扶助費が増加したため義務的経費は増加となった。また、物件費、維持補修費、補助費等、投資及び出資金・貸付金（経常）、経常的繰出金がいずれも増加したため、経常的経費全体としても増加となった。

その他、消防署富来田分署建設工事（建築）、波岡中学校校舎長寿命化及びトイレ改修等工事（建築）などを実施したため、投資的経費全体は増加となっている。

財政調整基金年度末現在高は 5,295,482 千円で前年度と比較して 1,260,659 千円減少したが、実質収支のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定により令和 8 年 6 月に 1,562,413 千円を直接基金へ繰り入れたので、これを加えた額は 6,857,895 千円となる。

市債は予算現額 1,816,000 千円に対し、収入済額 1,201,200 千円となっている。その差額は、富来田分署整備事業費、吾妻公園文化芸術施設整備事業費、かずさ水道広域連合企業団出資金、橋りょう長寿命化修繕事業費、道路ストック修繕事業費、パークベイプロジェクト推進事業費（富士見通り歩道改良）等の繰越明許費等によるものである。

令和 7 年度末における市債の現在高は、25,523,976 千円で、前年度比 1,842,671 千円の減少である。

特別会計については、国民健康保険特別会計では、歳入で 58,861 千円の増加、歳出で 21,038 千円の減少である。歳入については繰入金が 37,780 千円、諸収入のうち雑入が 21,597 千円それぞれ減少したものの、国民健康保険税が 67,806 千円、県支出金が 52,372 千円それぞれ増加したこと、歳出については保険給付費のうち療養諸費が 31,848 千円、高額療養諸費が 28,017 千円それぞれ増加したものの、国民健康保険事業費納付金のうち医療給付費分が 40,659 千円、後期高齢者支援金分 28,208 千円、介護納付金分 12,441 千円それぞれ減少したことなどが主因である。

介護保険特別会計については、歳入で 191,575 千円、歳出で 164,462 千円の増加であり、歳入については国庫支出金が 58,515 千円、支払基金交付金が 77,790 千円それぞれ増加したこと、歳出では保険給付費のうち介護サービス等諸費が 131,658 千円増加したことなどが主因である。

決算の評価等であるが、令和 7 年度歳入歳出決算は、一般会計と特別会計と

を合わせた歳入総額は 87,558,843 千円で、前年度比 6,778,487 千円 (8.4%)、歳出総額は 83,181,429 千円で前年度比 5,305,308 千円 (6.8%) それぞれ増となっている。

一般会計における歳入歳出決算額は、令和 6 年度においては歳入、歳出ともに減少したが、令和 7 年度においてはいずれも増加した。(本資料 P53 参照)

令和 7 年度の歳入の増加の主な要因は財政調整基金繰入金の増によるものであり、歳出の増加の主な要因は総務費における庁舎整備事業費及び民生費における児童手当支給事業費の増によるものである。

歳入の根幹をなす市税収入率(現年課税分、滞納繰越分合計)については、97.3%で県下 37 市中 18 位、県平均まで 0.5 ポイント下回っているものの、国民健康保険税については 81.2%で 21 位、県平均を 0.1 ポイント越えている。

市税については昨年度に引き続き収入率が 0.5 ポイント上昇し、国民健康保険税についても昨年度に引き続き収入率が 2.7 ポイント上昇した。

一般会計と各特別会計を加えた収入未済額は 1,414,104 千円となっており、前年度比 194,657 千円 (12.1%) の減となった。特に市税は前年度比 13.2%減の 600,272 千円、国民健康保険税は前年度比 18.0%減の 511,360 千円であり、徴収事務に係る職員の努力による成果であり高く評価できる。

しかしながら市税の調定額は 24,903,715 千円に対し、国民健康保険税の調定額は 3,171,509 千円と大きく規模が違うにもかかわらず、88,912 千円の差しかない。かつては国民健康保険税の収入未済額の方が多かったことから改善はされているが、安定的な国民健康保険事業の運営のためにも、更なる適正な課税、効果的な徴収対策を進められたい。

なお、口座振替は、より確実な納付につながるほか、経費も安価であることから、引き続き口座振替による納付を推進されたい。

一方、市税及び国民健康保険税以外の主な収入未済額については、保育園保育料保護者負担金 4,299 千円、介護保険料 51,545 千円、生活保護費返還金 50,222 千円、住宅使用料 4,190 千円、学校給食費 46,016 千円などであったが、生活保護費返還金は増加し、保育園保育料保護者負担金、介護保険料、住宅使用料、学校給食費は減少した。

住宅使用料現年度分の収入率については、昨年度の 100%に引き続き 99.8%と大きな成果をあげており、担当部署の職員の取組による成果と評価できる。引き続き未納者を出さないための取組に努められたい。

学校給食費の徴収率及び収入未済額は、令和 3 年度以降年々悪化してきたものが好転したが、収入未済額は 46,000 千円以上あるため、適正な対応に努められたい。

これら収入未済金は、財政運営に影響を及ぼすだけでなく、費用負担の公平性の観点からも看過できない問題であり厳正に対処すべきである。引き続き収入未済金の回収、特に新たな滞納者を発生させないためにも、現年度分の確実な収納及び滞納初期の迅速な対応の一層の強化、また、悪質滞納者への支払督促の実

施など、適正な対応に努められたい。

なお、不納欠損処分については根拠法令等を明確にするとともに、債務者の財産調査等を十分に行った上で実施されたい。

収入未済額一覧

(単位:千円)

年度	保育園保育料保護者負担金			介護保険料			国民健康保険税			学校給食費		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
平成25年度	3,361	20,588	23,949	41,557	36,833	78,390	687,323	2,505,171	3,192,494	6,410	11,865	18,275
平成26年度	4,217	15,932	20,149	42,561	37,457	80,018	582,877	2,474,617	3,057,494	6,801	17,305	24,107
平成27年度	3,612	14,217	17,829	43,580	41,906	85,486	534,995	2,324,053	2,859,048	7,160	23,367	30,528
平成28年度	3,784	11,164	14,948	41,925	42,286	84,211	471,391	2,082,824	2,554,215	6,207	29,500	35,707
平成29年度	2,441	10,219	12,660	40,543	41,134	81,677	382,101	1,905,577	2,287,678	6,552	32,146	38,698
平成30年度	1,778	7,690	9,469	36,521	40,457	76,979	363,898	1,707,126	2,071,025	5,938	35,016	40,954
令和元年度	1,872	7,634	9,506	31,932	37,273	69,205	343,775	1,494,218	1,837,994	7,214	35,816	43,031
令和2年度	417	7,640	8,057	25,303	39,998	65,301	267,681	1,207,706	1,475,387	6,734	32,864	39,599
令和3年度	856	6,564	7,420	14,916	35,464	50,380	229,687	968,714	1,198,401	7,641	31,382	39,023
令和4年度	814	6,229	7,043	27,074	35,404	62,479	199,222	772,240	971,462	7,264	32,509	39,774
令和5年度	1,802	5,691	7,494	23,620	32,063	55,683	145,815	597,575	743,390	7,394	35,728	43,123
令和6年度	1,712	3,989	5,702	22,801	33,146	55,947	148,387	475,392	623,779	8,061	38,513	46,575
令和7年度	1,234	3,064	4,298	20,630	30,915	51,545	135,404	375,954	511,359	7,921	38,094	46,015

国民健康保険特別会計を含む 4 特別会計の実質収支は、すべて黒字となっているが、各特別会計における一般会計からの繰入金は、国民健康保険特別会計では 822,324 千円で前年度比 21,258 千円、後期高齢者医療特別会計では 386,629 千円で前年度比 7,688 千円、介護保険特別会計では 1,742,373 千円で前年度比 45,946 千円それぞれ増加し、公設地方卸売市場特別会計では 25,045 千円で前年度比 31,581 千円減少している。

各特別会計においては積極的に収入未済の解消に努め、一般会計に大きな影響を与えることのないよう、健全な財政運営を図られたい。

一般会計における市債の令和 7 年度末現在高は 25,523,976 千円と前年度比 1,842,671 千円減少し、うち臨時財政対策債が 14,348,747 千円と前年度比 1,653,007 千円減少し、市債残高の 56.2%（前年度 58.5%）となっている。

なお、臨時財政対策債については令和 7 年度に引き続き令和 8 年度もゼロとなるが、過去に発行した償還は続くため、市政運営に過度な負担とならないよう、計画的な財政運営を図られたい。

財政調整基金について、令和 7 年度の同基金取崩し額は 2,561,710 千円で、前年度比 2,246,777 千円（713.4%）と大きく増加した。また、令和 7 年度の実質収支のうち翌年度へ繰り越さず直接一般会計財政調整基金へ繰り入れた 1,562,413 千円を加えても、令和 8 年 6 月末現在の同基金現在高は、6,857,895 千円と前年度と比べ 985,246 千円の減少となっている。

今後も、公共施設の老朽化に伴う改修、吾妻公園文化芸術施設整備、駅前新庁

舎整備、パークベイプロジェクト推進事業等に多額の資金が必要となり、財源不足が懸念されるところであることから、財政調整基金の取崩しについては、計画的かつ慎重な判断を伴う財政運営を図られたい。

なお、本市には、この財政調整基金を含め 25 の基金があるが、債券や定期預金での運用のみで事業に活用されていないものが散見された。市場金利が大幅に上昇している中、有利な運用を図ることも重要ではあるが、基金本来の設置目的に基づいた、適切で計画的な活用を図られたい。

財政状況における財政指標等の数値については、前年度と比較して財政力指数は0.004ポイント上昇し0.85に、経常収支比率は0.6ポイント下降し91.5%、自主財源比率(本資料P56 参照)は4.0ポイント上昇し55.1%となっている。

経常収支比率は一般的に 70%から 80%が適正な範囲・水準とされているが、社会保障給付が増大しているその結果、経常収支比率が上昇するのは妥当だとの考え方もあるが、この数値が高いことは財政構造の硬直化を示すものでもあると考える。引き続き自主財源の確保に努めるとともに、特定財源の有効活用を図るなど、限られた財源の重点的な配分と経費支出の効率化に徹し、市民サービスに最少の経費で最大の効果をあげる財政運営に努められたい。

時間外勤務について、令和7年度の職員一人当たりの平均時間数は、142.2時間で前年度の126.7時間より15.5時間増加している。

木更津市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則に定める時間外勤務上限の360時間を超えた職員数は、令和7年度は64人で前年度の45人より増加し、また、他律的業務の比重が高い部署に勤務する場合の職員の上限時間720時間を超えた職員数は令和7年度は2人で前年度の1人より増加している。

そこで、360時間を超えた職員が所属する課等にヒアリングしたところ、時間外勤務増加の要因として、3回にわたり執行された選挙事務によるものが多く、特に選挙執行前、準備段階での選挙事務に慣れている特定の職員の事務援助が目立った。限られた期間の中でミスが許されず膨大な作業を行う選挙事務に対応するためには、選挙管理委員会事務局経験者をはじめ慣れた職員に事務援助依頼することは理解できるが、時間外勤務の増大、また、当該職員の本来業務や健康状態を考慮し、適切な対応を図られたい。

また、病気休暇職員や出産・育児休暇職員のカバー、業務内容と配置職員の不一致などのマンパワー不足を補うためにオーバーワークとなり、メンタル不調となる職員が発生している。

近年の職員採用試験においては、技術職の定員割れに代表されるよう、採用予定数が確保できず、また、早期退職する職員も増加しており、職員の定員確保が難しくなっている。

そこで、円滑な市政運営のためにも、ICTの活用、事務事業の見直し、上司・同僚などの相談体制の充実を積極的に図り、メンタル不調者や早期退職者を出

さないよう、適正な職員数を確保されたい。

経済においては、春闘では3年連続で平均賃上げ率5%を超える高水準を記録し、また、令和8年6月には、日経平均株価が史上初の7万円を越え最高値を更新している一方、円安による輸入コストの上昇や、未だ収束が見えないロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化などの影響により、不安定な経済状況が続いている。

令和8年7月の政府の「月例経済報告」によると、「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。」とされており、「先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。」としている。

本市においては、電子地域通貨アクアコインによる経済活性化を促進しているため、令和7年3月に策定された、第2次電子地域通貨アクアコイン普及推進計画に基づき、市内経済の活性化を進められたい。

自然災害においては、首都直下型地震は今後30年以内に約70%の確率とされ、また、南海トラフ地震においては今後30年以内に60%から90%程度以上の確率で発生するとされ、いつ発生してもおかしくない状況であり、令和8年7月には熊本県で震度7を観測する大地震が発災し、多くの犠牲者を出した。

また近年は、台風の強度化、豪雨の発生頻度の増加、度重なる山火事、高気温などが頻発し、最高気温が40度以上の日を新たに酷暑日と定義されるなど、地球温暖化の影響が顕著に現れている。

そこで、いつ発生するかわからない災害について、市民の安全を守るために、これまで以上に備えられたい。

今後の持続可能な市政運営のためにも、財源を確実に確保する必要があるが、かつて市税等の収納率が県下でも下位に低迷していた本市は、令和7年度の市税現年度収入は、令和5年度から続けて99%を超え、また、市税全体でも収入済額は17億円以上増収し前述のとおり県下中位まで順位を上げている。

しかしながら、今後の人口減少社会を考えると、大幅な市税収入の確保は難しくなることも想定されるので、令和7年12月に策定された、木更津市中期財政計画（令和8年度～令和11年度）に示されているように、国庫支出金、県支出金の積極的な活用、また、基金や歳計外現金の効率的な運用、企業版ふるさと納税、ふるさと応援寄附金、ネーミングライツの導入など、多様な財源を確保し、安定的な財源の確保に努められたい。

なお近年、補助金や負担金について、繰越額が多い事を指摘してきたが、多くは解消されてきている。引き続き補助金等の本来の目的を鑑み、繰越額が多い場合は減額するなどの措置を講じ適正な事務に努められたい。

昨年度も指摘したが、契約事務については、契約の方法は原則、競争入札であり、法令の要件を満たした場合は随意契約とすることができるが、「安価にできる」、「その業者しかない」としながらも、書面において明確な根拠が示されておらず、適当ではない事務が散見された。あくまで随意契約は競争入札を原則とする契約方法の例外であることを念頭に置き、書面において客観的な視点から判断できるよう事務に取り組まれない。

個人情報の取り扱いについては多くの漏えい事案があり、その内容は、ホームページ上での個人情報の掲載、手紙の誤送付、メールの誤送信など職員や指定管理者の人為的なミスであった。個人情報の漏えいは、関係する方々に多大な迷惑をかけるだけでなく、市民からの信頼を失うあってはならない事象であり、再発防止の徹底に努められたい。

以前から財務監査で指摘しているが、支出負担行為の日付の遡り起票は12部等で行われており、依然として多い状況である。また、旅費の精算の遅れ、窓口で市民から受領した公金の指定金融機関への払込の遅れなど、事務の遅延が目立つ状況である。公金の払込が遅れると現金保管の期間が増え、現金紛失等のリスクも高くなることから、木更津市財務規則に基づき適切な事務をされたい。

これら不適切な事務処理や不祥事の発生を未然に防ぎ、発生した場合でもその影響を最小限に抑制し、「市民から信頼される市政」の実現を目指すために、本市でも内部統制制度が本年8月から試行されるが、業務過多の中でも形骸化することなく実効性のある制度運用につながるような、効率的かつ効果的な手法の検討を進められたい。

人口減少社会に突入している昨今、本市の人口は着実に増加を続けているが、死亡者数が出生者数を上回る自然減の増加により増加数が鈍化している。また、千葉県全体では、令和7年の国勢調査で調査開始以来、初の減少に転じている。

本市の将来人口推計では、令和12年度をピークにゆるやかに減少し、令和18年度には高齢化率が約30%に達するとされ、労働力不足による業務の停滞、生産年齢人口減少による税収減、医療・介護などの社会保障費の増大などが懸念されるため、将来を見据えた対策を取られたい。

なお、令和8年度は、本市の第3次基本計画最終年度のため、内容を丁寧に検証し、次期基本計画に活かすとともに、引き続き安定的で持続可能な財政運営を確立し、市民・地域・行政が連携し持続可能なまちの実現に向けた「オーガニックなまちづくり」を進めるとともに、誰もが安心・安全を実感できる、ウェルビーイングの高い木更津の実現に向け、市政運営を進めて行かれるよう望むものである。

2 普通会計決算状況及び主要な財政指標等の推移

区分 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額	41,360,058	45,190,498	44,873,808	48,150,570	63,736,119
市税	19,360,507	19,577,640	19,919,603	20,360,782	20,604,398
市税収入率	89.8	90.9	92.0	92.3	93.5
地方交付税	3,164,131	2,772,350	2,825,553	2,917,331	2,600,976
市債	1,985,800	2,208,600	3,010,100	3,840,000	2,960,600
歳出総額	39,263,763	42,557,337	43,101,230	45,963,390	61,700,480
経常的経費	36,125,944	36,799,487	37,290,126	38,630,075	55,257,245
義務的経費	21,666,332	22,406,021	22,301,967	22,805,751	24,138,857
人件費	7,806,117	8,012,398	8,000,076	8,092,870	8,344,688
扶助費	10,913,300	11,344,147	11,216,827	11,593,736	12,472,032
公債費	2,946,915	3,049,476	3,085,064	3,119,145	3,322,137
投資的経費	2,384,451	4,328,196	5,180,229	6,413,723	5,665,352
その他の経費	753,368	1,429,654	630,875	919,592	777,883
歳入歳出差引	2,096,295	2,633,161	1,772,578	2,187,180	2,035,639
翌年度へ繰り越すべき財源	485,194	823,155	974,345	657,883	685,340
実質収支	1,611,101	1,810,006	798,233	1,529,297	1,350,299
うち法規定基金繰入金	1,311,101	1,510,006	498,233	1,229,297	1,050,299
単年度収支	△ 18,391	198,905	△ 1,011,773	731,064	△ 178,998
財政調整基金積立金	1,021	784	451	3,492	3,680
繰上償還金	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩し額	540,698	1,824,841	1,056,384	1,348,063	1,538,620
実質単年度収支	△ 558,068	△ 1,625,152	△ 2,067,706	△ 613,507	△ 1,713,938

財政力指数	0.839	0.853	0.863	0.871	0.877
単年度数値	0.850	0.869	0.871	0.874	0.887
実質収支比率	6.4	7.2	3.1	5.9	5.1
経常収支比率	93.2	94.3	93.4	94.2	93.2

基準財政需要額	19,071,101	19,035,845	19,416,536	19,739,121	20,501,428
基準財政収入額	16,212,771	16,549,378	16,915,397	17,250,544	18,184,268
標準財政規模	25,200,815	25,227,482	25,836,319	26,038,818	26,723,918
積立金現在高	7,808,472	7,952,507	8,498,697	8,075,673	7,981,063
うち財政調整基金	4,497,080	3,984,123	4,438,196	3,591,859	3,286,216
地方債現在高(一般会計)	33,165,211	32,557,529	32,685,564	33,585,737	33,379,688
地方債現在高(下水道事業会計)	21,355,684	22,342,904	22,879,316	22,194,313	21,320,207

(単位:千円・%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額	52,770,820	55,476,266	57,332,533	55,442,381	62,104,657
市税	20,474,880	21,395,184	22,262,277	22,443,744	24,221,226
市税収入率	94.2	95.5	96.3	96.8	97.3
地方交付税	4,060,267	3,852,512	4,018,435	4,067,049	4,013,653
市債	2,281,494	2,315,500	1,263,000	1,148,000	1,201,200
歳出総額	50,279,879	53,216,857	54,487,723	52,713,714	57,996,045
經常的経費	45,598,347	45,162,281	46,899,462	47,711,075	51,463,855
義務的経費	28,474,499	26,690,641	28,229,255	28,772,286	30,694,881
人件費	8,327,841	8,370,293	8,500,879	8,558,705	9,154,818
扶助費	16,687,892	14,896,953	16,228,254	16,927,217	18,387,823
公債費	3,458,766	3,423,395	3,500,122	3,286,364	3,152,240
投資的経費	4,071,317	7,495,813	4,353,314	4,212,992	5,692,607
その他の経費	610,215	558,763	3,234,947	789,647	839,583
歳入歳出差引	2,490,941	2,259,409	2,844,810	2,728,667	4,108,612
翌年度へ繰り越すべき財源	855,603	667,207	926,696	1,141,667	2,246,199
実質収支	1,635,338	1,592,202	1,918,113	1,587,000	1,862,413
うち法規定基金繰入金	1,335,338	1,292,202	1,618,113	1,287,000	1,562,413
単年度収支	285,039	△ 43,136	325,912	△ 331,114	275,413
財政調整基金積立金	2,708	4,392	1,349	4,952	14,051
繰上償還金	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩し額	0	225,608	1,498,888	314,933	2,561,710
実質単年度収支	287,747	△ 264,352	△ 1,171,627	△ 641,095	△ 2,272,246

財政力指数	0.863	0.853	0.840	0.846	0.850
単年度数値	0.828	0.845	0.848	0.846	0.856
実質収支比率	5.8	5.7	6.7	5.4	6.1
經常収支比率	89.8	91.7	92.8	92.1	91.5

基準財政需要額	21,327,446	22,222,405	23,060,695	23,913,232	24,640,045
基準財政収入額	17,666,270	18,777,909	19,548,590	20,219,202	21,103,024
標準財政規模	28,419,702	27,893,680	28,635,489	29,505,206	30,459,439
積立金現在高	9,158,891	10,238,374	10,165,490	11,720,446	9,175,037
うち財政調整基金	4,339,223	5,453,345	5,248,008	6,556,141	5,295,482
地方債現在高(一般会計)	32,327,985	31,325,352	29,188,595	27,366,646	25,523,976
地方債現在高(下水道事業会計)	20,664,390	20,016,424	19,055,205	18,259,778	17,481,364

※本表記載の用語の解説については次ページに記載。

〈用語の解説〉

普通会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政比較や統一的な掌握が困難であることから地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

一般会計の中で、公営事業会計に係る全部又は一部の収支を経理している場合においては、これに係る一切の収支は普通会計から分別して、公営事業会計中の該当会計において経理されたものとして取り扱うため、普通会計歳入総額、歳出総額と一般会計歳入総額、歳出総額とは一致しない。

地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税のそれぞれ一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税である。

地方交付税には、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付する特別交付税がある。普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額（財源不足額）を基本として交付される。

義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費である。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。

扶助費

社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で行っている各種扶助に係る経費である。

公債費

地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費である。

投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されている。

実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額である。

通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。

単年度収支

実質収支は前年度以前から収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第 5 条の特例として発行される地方債である。

平成 13 年度から令和元年度の間に、通常収支の財源不足額のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計から交付税特別会計への繰入による加算（臨時財政対策加算）、地方負担分は臨時財政対策債により補填することとされていた。

財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金である。

実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額である。

財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数（直近3年間の平均値）をいい、この指数が「1」に近くあるいは「1」を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

実質収支比率

実質収支の水準を判断するための指標として用いられ、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したものであり、団体の財政規模やその年度の経済の景況により一概には言えないが、おおむね標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされている。

経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるものとされている。

おおむね、70～80%の間に分布するのが標準的とされている。

基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するものであり、各行政項目ごとに、次の算式により算出される。

$$\begin{array}{ccccc} \text{単位費用} & \times & \text{測定単位} & \times & \text{補正係数} \\ (\text{測定単位1当たり費用}) & & (\text{人口・面積等}) & & (\text{寒冷補正等}) \end{array}$$

基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するものであり、次の算式により算出される。

$$\text{標準的な地方税収入} \times 75 / 100 + \text{地方揮発油譲与税等}$$

標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。

3 決算の概要

(1) 決算規模及び決算収支

決算総括表(一般会計+特別会計)

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
歳入総額	87,558,843	80,780,357	6,778,487	8.4
歳出総額	83,181,429	77,876,121	5,305,308	6.8
歳入歳出差引額(形式収支)	4,377,414	2,904,235	1,473,179	50.7
翌年度へ繰り越すべき財源	2,246,199	1,161,760	1,084,439	93.3
実質収支	2,131,216	1,742,475	388,741	22.3
単年度収支	388,741	△ 499,062	887,802	△ 177.9

純計(各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除したもの)決算表

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
歳入決算額(純計)	84,582,473	77,847,297	6,735,176	8.7
歳出決算額(純計)	80,205,058	74,943,061	5,261,997	7.0
歳入歳出差引額	4,377,414	2,904,235	1,473,179	50.7
重複額	2,976,370	2,933,060	43,310	1.5

(2) 予算執行状況

ア 歳入

歳入決算状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
一般会計	63,556,030	63,101,700	62,208,668	99,422	793,609	97.9	98.6
特別会計	25,815,509	26,083,749	25,350,175	113,079	620,495	98.2	97.2
計	89,371,539	89,185,449	87,558,843	212,501	1,414,104	98.0	98.2

収入済額については、前年度比 6,778,487 千円の増加となっている。

不納欠損額の調定額に対する割合は 0.2% (前年度 0.2%) となっている。

収入未済額の調定額に対する割合は 1.6% (前年度 1.9%) となっている。

イ 歳出

歳出決算状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	63,556,030	58,100,056	3,760,578	1,695,396	91.4
特別会計	25,815,509	25,081,373	0	734,136	97.2
計	89,371,539	83,181,429	3,760,578	2,429,532	93.1

支出済額の予算現額に対する割合は 93.1% (前年度 94.6%) で、支出済額は前年度比 5,305,308 千円、6.8%の増加となっている。

不用額は、前年度比 255,379 千円、9.5%減少し、予算現額に対し 2.7% (前年度 3.3%) となっている。

(3) 市債残高

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	32,327,985	31,325,352	29,188,595	27,366,646	25,523,976
特別会計	20,664,390	20,016,424	19,049,205	18,259,778	17,481,364
公設地方卸売市場事業	0	0	0	0	0
下水道事業	20,664,390	20,016,424	19,049,205	18,259,778	17,481,364
合 計	52,992,375	51,341,775	48,237,800	45,626,424	43,005,340

当年度末の市債残高は、前年度末より 2,621,085 千円、5.7%減少している。

4 一般会計

(1) 歳入の概要

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	63,556,029,746	63,101,700,139	62,208,668,177	99,422,471	793,609,491	97.9	98.6
令和6年度	56,778,113,998	56,749,162,137	55,804,609,942	71,594,889	872,957,306	98.3	98.3
比 増減額	6,777,915,748	6,352,538,002	6,404,058,235	27,827,582	△ 79,347,815	—	—
較 増減率	11.9	11.2	11.5	38.9	△ 9.1	—	—

予算現額は、当初予算額 58,122,000,000 円に 3,678,660,000 円を増額補正し、これに 1,755,369,746 円を繰越財源充当して、63,556,029,746 円となっている。

予算現額に対する収入率は平年 100%前後であるが、それを下回っている理由としては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などが令和8年度へ繰り越されたことによるものである。

歳入の内容を前年度と比較すると、地方特例交付金が 655,451 千円、財産収入が 235,943 千円、市債が 166,500 千円それぞれ減少し、繰入金が 3,841,609 千円、市税が 1,777,481 千円、国庫支出金が 901,019 千円それぞれ増加するなどした。

自主財源比率は前年度の 51.1%から 55.1%と上昇した。本資料 P56を参照されたい。

第5款 市税(構成比38.9%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	24,066,789,000	24,903,714,987	24,221,225,575	82,217,106	600,272,306	100.6	97.3
令和6年度	22,390,106,000	23,189,736,601	22,443,744,362	54,290,824	691,701,415	100.2	96.8
比 増減額	1,676,683,000	1,713,978,386	1,777,481,213	27,926,282	△ 91,429,109	—	—
較 増減率	7.5	7.4	7.9	51.4	△ 13.2	—	—

当初予算額 23,633,929,000 円に 432,860,000 円を増額補正し、予算現額は 24,066,789,000 円である。

市税の収入率は 97.3%であり、千葉県下 37 市中 18 位(前年度 37 市中 20 位)となっている。

税目(項)別の内訳及び不納欠損処分の内訳は、次のとおりである。

税目別内訳表

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度 収入済額(B)	増減額 (C)=(A)-(B)
						対予算	対調定		増減率 (C)/(B)×100
5 市民税	11,322,902,000	11,790,255,109	11,421,037,236	41,675,543	327,542,330	100.9	96.9	10,008,439,976	1,412,597,260
									14.1
5 個人	9,799,056,000	10,175,351,614	9,842,863,664	39,861,146	292,626,804	100.4	96.7	8,587,342,686	1,255,520,978
									14.6
10 法人	1,523,846,000	1,614,903,495	1,578,173,572	1,814,397	34,915,526	103.6	97.7	1,421,097,290	157,076,282
									11.1
10 固定資産税	9,469,565,000	9,739,785,510	9,507,924,336	30,725,050	201,136,124	100.4	97.6	9,172,668,880	335,255,456
									3.7
5 固定資産税	9,417,983,000	9,688,202,910	9,456,341,736	30,725,050	201,136,124	100.4	97.6	9,125,717,680	330,624,056
									3.6
10 国有資産等 所在市町村交付 金	51,582,000	51,582,600	51,582,600	0	0	100.0	100.0	46,951,200	4,631,400
									9.9
15 軽自動車税	461,644,000	507,522,570	465,551,336	4,532,100	37,439,134	100.8	91.7	453,807,683	11,743,653
									2.6
15 環境性能割	30,000,000	32,089,600	32,089,600	0	0	107.0	100.0	30,022,100	2,067,500
									6.9
20種別割	431,644,000	475,432,970	433,461,736	4,532,100	37,439,134	100.4	91.2	423,785,583	9,676,153
									2.3
20 市たばこ税	1,218,300,000	1,225,504,638	1,225,504,638	0	0	100.6	100.0	1,257,110,573	△ 31,605,935
									△ 2.5
27 入湯税	41,900,000	42,448,300	42,448,300	0	0	101.3	100.0	38,971,700	3,476,600
									8.9
30 都市計画税	1,552,478,000	1,598,198,860	1,558,759,729	5,284,413	34,154,718	100.4	97.5	1,512,745,550	46,014,179
									3.0
計	24,066,789,000	24,903,714,987	24,221,225,575	82,217,106	600,272,306	100.6	97.3	22,443,744,362	1,777,481,213
									7.9

不納欠損処分の税目別状況

(単位:円・人・件)

区 分	地方税法第18条 第1項によるもの (消滅時効)			地方税法第15条の 7第4項によるもの (滞納処分の停止)			地方税法第15条の 7第5項によるもの (即時消滅)			合 計		
	金 額	人 数	件 数	金 額	人 数	件 数	金 額	人 数	件 数	金 額	人 数	件 数
市民税 個人	15,288,833	607	1,856	10,327,565	181	520	14,244,748	106	1,047	39,861,146	894	3,423
法人	1,403,359	36	59	0	0	0	411,038	9	12	1,814,397	45	71
固定資産税	13,657,477	494	1,833	999,473	22	105	16,068,100	67	683	30,725,050	583	2,621
軽自動車税	3,250,100	409	573	746,400	70	113	535,600	62	203	4,532,100	541	889
都市計画税	2,349,346	-	-	171,927	-	-	2,763,140	-	-	5,284,413	-	-
合 計	35,949,115	1,546	4,321	12,245,365	273	738	34,022,626	244	1,945	82,217,106	2,063	7,004

※都市計画税については、固定資産税と合わせて徴収することが義務付けられているので、人数及び件数については区分されておらず、実数は算出されない。

※地方税法第18条第1項（居所不明、無財産等により収納及び滞納処分ができなかったもの。）

地方税法第15条の7第4項（滞納処分の停止要件第1号から第3号に該当し、3年間これが継続したもの。）

地方税法第15条の7第5項（滞納処分の停止要件第1号に該当し、限定承認に係るもの及び徴収することができな

いことが明らかであるもの。)

第10款 地方譲与税(構成比0.8%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 7 年 度	486,090,000	509,349,235	509,349,235	0	0	104.8	100.0
令 和 6 年 度	478,698,000	497,337,906	497,337,906	0	0	103.9	100.0
比 増 減 額	7,392,000	12,011,329	12,011,329	0	0	—	—
較 増 減 率	1.5	2.4	2.4	—	—	—	—

当初予算額 478,698,000 円に 7,392,000 円を増額補正し、予算現額は 486,090,000 円である。
項別の収入状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
10 自動車重量譲与税	310,000,000	316,130,000	316,130,000	0	0	102.0	100.0
15 特別とん譲与税	70,000,000	74,607,235	74,607,235	0	0	106.6	100.0
25 地方揮発油譲与税	84,000,000	95,144,000	95,144,000	0	0	113.3	100.0
30 森林環境譲与税	22,090,000	23,468,000	23,468,000	0	0	106.2	100.0

- (1) 自動車重量譲与税の収入済額は、前年度比 9,147,000 円、3.0%増加している。
- (2) 特別とん譲与税の収入済額は、前年度比 6,834,329 円、10.1%増加している。
- (3) 地方揮発油譲与税の収入済額は、前年度比 5,168,000 円、5.2%減少している。
- (4) 森林環境譲与税の収入済額は、前年度比 1,198,000 円、5.4%増加している。

第14款 利子割交付金(構成比0.1%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 7 年 度	39,000,000	39,442,000	39,442,000	0	0	101.1	100.0
令 和 6 年 度	14,000,000	11,812,000	11,812,000	0	0	84.4	100.0
比 増 減 額	25,000,000	27,630,000	27,630,000	0	0	—	—
較 増 減 率	178.6	233.9	233.9	—	—	—	—

当初予算額 17,000,000 円に 22,000,000 円を増額補正し、予算現額は 39,000,000 円である。
地方税法に基づき、千葉県に納められた利子割額の一定割合が交付された。

第15款 配当割交付金(構成比0.3%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 7 年 度	224,000,000	215,627,000	215,627,000	0	0	96.3	100.0
令 和 6 年 度	225,000,000	199,623,000	199,623,000	0	0	88.7	100.0
比 増 減 額	△ 1,000,000	16,004,000	16,004,000	0	0	—	—
較 増 減 率	△ 0.4	8.0	8.0	—	—	—	—

当初予算額 139,000,000 円に 85,000,000 円を増額補正し、予算現額は 224,000,000 円である。
地方税法に基づき、千葉県に納められた配当割額の一定割合が交付された。

第16款 株式等譲渡所得割交付金(構成比0.6%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	210,000,000	359,974,000	359,974,000	0	0	171.4	100.0
令和6年度	459,000,000	300,029,000	300,029,000	0	0	65.4	100.0
比 増減額	△ 249,000,000	59,945,000	59,945,000	0	0	—	—
較 増減率	△ 54.2	20.0	20.0	—	—	—	—

当初予算額 207,000,000 円に 3,000,000 円を増額補正し、予算現額は 210,000,000 円である。
地方税法に基づき、千葉県に納められた株式等譲渡所得割額の一定割合が交付された。

第17款 法人事業税交付金(構成比0.6%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	364,000,000	360,191,000	360,191,000	0	0	99.0	100.0
令和6年度	346,000,000	339,451,000	339,451,000	0	0	98.1	100.0
比 増減額	18,000,000	20,740,000	20,740,000	0	0	—	—
較 増減率	5.2	6.1	6.1	—	—	—	—

当初予算額 353,000,000 円に 11,000,000 円を増額補正し、予算現額は 364,000,000 円である。
地方税法に基づき、千葉県に納められた法人事業税額の一定割合が交付された。

第18款 地方消費税交付金(構成比6.1%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	3,787,000,000	3,791,194,000	3,791,194,000	0	0	100.1	100.0
令和6年度	3,484,000,000	3,510,652,000	3,510,652,000	0	0	100.8	100.0
比 増減額	303,000,000	280,542,000	280,542,000	0	0	—	—
較 増減率	8.7	8.0	8.0	—	—	—	—

当初予算額 3,812,000,000 円に 25,000,000 円を減額補正し、予算現額は 3,787,000,000 円である。

地方税法に基づき、千葉県に納められた地方消費税額の一定割合が交付された。

第20款 ゴルフ場利用税交付金(構成比0.1%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	59,000,000	66,430,903	66,430,903	0	0	112.6	100.0
令和6年度	59,000,000	62,527,589	62,527,589	0	0	106.0	100.0
比 増減額	0	3,903,314	3,903,314	0	0	—	—
較 増減率	0.0	6.2	6.2	—	—	—	—

予算現額は当初予算額と同額の 59,000,000 円である。

地方税法に基づき、木更津市に所在する 4 か所のゴルフ場に係わるゴルフ場利用税の一定割合が千葉県から交付された。

第31款 環境性能割交付金(構成比0.1%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	84,000,000	84,576,000	84,576,000	0	0	100.7	100.0
令和6年度	89,000,000	84,162,000	84,162,000	0	0	94.6	100.0
比 増減額	△ 5,000,000	414,000	414,000	0	0	—	—
較 増減率	△ 5.6	0.5	0.5	—	—	—	—

当初予算額 97,000,000 円に 13,000,000 円を減額補正し、予算現額は 84,000,000 円である。
地方税法に基づき、千葉県に納められた自動車税環境性能割の一定割合が交付された。

第35款 国有提供施設等所在市町村助成交付金(構成比0.3%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	210,474,000	210,474,000	210,474,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	167,430,000	167,430,000	167,430,000	0	0	100.0	100.0
比 増減額	43,044,000	43,044,000	43,044,000	0	0	—	—
較 増減率	25.7	25.7	25.7	—	—	—	—

当初予算額 167,430,000 円に 43,044,000 円を増額補正し、予算現額は 210,474,000 円である。
国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき、国から交付された。

第37款 地方特例交付金(構成比0.2%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	149,842,000	149,854,000	149,854,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	805,313,000	805,305,000	805,305,000	0	0	100.0	100.0
比 増減額	△ 655,471,000	△ 655,451,000	△ 655,451,000	0	0	—	—
較 増減率	△ 81.4	△ 81.4	△ 81.4	—	—	—	—

当初予算額 155,547,000 円に 5,705,000 円を減額補正し、予算現額は 149,842,000 円である。
地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき、国から交付された。

第40款 地方交付税(構成比6.5%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	3,983,973,000	4,013,653,000	4,013,653,000	0	0	100.7	100.0
令和6年度	4,054,037,000	4,067,049,000	4,067,049,000	0	0	100.3	100.0
比 増減額	△ 70,064,000	△ 53,396,000	△ 53,396,000	0	0	—	—
較 増減率	△ 1.7	△ 1.3	△ 1.3	—	—	—	—

当初予算額 3,200,000,000 円に 783,973,000 円を増額補正し、予算現額は 3,983,973,000 円である。
地方交付税法に基づき、普通交付税 3,533,973,000 円及び特別交付税 479,680,000 円が国から交付された。

第45款 交通安全対策特別交付金(構成比0.0%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	15,000,000	15,797,000	15,797,000	0	0	105.3	100.0
令和6年度	15,000,000	16,636,000	16,636,000	0	0	110.9	100.0
比 増減額	0	△ 839,000	△ 839,000	0	0	—	—
較 増減率	0.0	△ 5.0	△ 5.0	—	—	—	—

予算現額は当初予算額と同額の15,000,000円である。

道路交通法に基づき、納付された反則金等を、交通安全施設の設置及び管理の費用に充てるため国から交付された。

第50款 分担金及び負担金(構成比1.1%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	649,842,475	706,364,314	701,754,924	260,880	4,348,510	108.0	99.3
令和6年度	819,547,075	753,194,673	745,809,313	1,682,700	5,702,660	91.0	99.0
比 増減額	△ 169,704,600	△ 46,830,359	△ 44,054,389	△ 1,421,820	△ 1,354,150	—	—
較 増減率	△ 20.7	△ 6.2	△ 5.9	△ 84.5	△ 23.7	—	—

予算現額は、当初予算額582,250,000円に7,209,000円を減額補正し、これに74,801,475円を繰越財源充当して649,842,475円となっている。

分担金及び負担金の主なものは、保育園保育料保護者負担金(現年度分)198,042,860円、新火葬場運営事業構成市負担金150,517,166円である。

収入未済額の内容は、老人保護措置費負担金49,800円、保育園保育料保護者負担金4,298,710円(現年度分1,234,050円、滞納繰越分3,064,660円)である。保育園保育料保護者負担金の収入未済額については、前年度より1,403,950円減少し、改善しているが依然として多額であるので、引き続き収入未済額の解消に向けて取り組むことが必要である。なお、保育園保育料保護者負担金(滞納繰越分)に260,880円の不納欠損が生じている。

負担金は措置者等の所得に応じて負担するものであるもので、より一層の徴収に努められたい。

第55款 使用料及び手数料(構成比1.6%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	977,752,000	997,257,386	990,726,395	977,663	5,553,328	101.3	99.3
令和6年度	1,012,242,000	962,107,017	954,508,232	280,916	7,317,869	94.3	99.2
比 増減額	△ 34,490,000	35,150,369	36,218,163	696,747	△ 1,764,541	—	—
較 増減率	△ 3.4	3.7	3.8	248.0	△ 24.1	—	—

当初予算額989,794,000円に12,042,000円を減額補正し、予算現額は977,752,000円である。

項別の収入状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5 使用料	413,113,000	417,222,654	412,270,791	704,063	4,247,800	99.8	98.8
10 手数料	564,639,000	580,034,732	578,455,604	273,600	1,305,528	102.4	99.7

(1) 使用料の主なものは、火葬場使用料52,469,000円、霊園永代使用料16,374,000円、道の駅施設使用料103,103,428円、道路占用料120,985,381円、住宅使用料(現年度分)23,035,539円、木更

津市金田駐車場使用料 26,477,200 円である。

- (2) 手数料の主なものは、戸籍関係手数料 18,682,150 円、霊園管理手数料（現年度分）24,079,166 円、じん芥処理手数料 207,121,416 円である。
- (3) 不納欠損の内容は、木更津市金田駐車場使用料（滞納繰越分）350,000 円、木更津駅前西口駐車場使用料（滞納繰越分）315,400 円、霊園管理手数料（滞納繰越分）273,600 円等である。
- (4) 収入未済額の内容は、使用料で火葬場使用料（滞納繰越分）58,000 円、住宅使用料（現年度分）47,500 円及び同（滞納繰越分）4,142,300 円、手数料で霊園管理手数料（現年度分）189,600 円及び同（滞納繰越分）950,400 円、汚水処理手数料（現年度分）151,173 円及び同（滞納繰越分）14,355 円である。

使用料及び手数料は、公の施設の使用又は役務の提供に対する対価として、特定の受益者に対する債権であるので、収入未済金の徴収については今後とも一層努力されたい。

第60款 国庫支出金(構成比20.3%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	13,559,382,841	12,606,239,073	12,606,239,073	0	0	93.0	100.0
令和6年度	11,554,185,682	11,705,220,027	11,705,220,027	0	0	101.3	100.0
比 増 減 額	2,005,197,159	901,019,046	901,019,046	0	0	—	—
較 増 減 率	17.4	7.7	7.7	—	—	—	—

当初予算額 11,103,283,000 円に 2,350,798,000 円を増額補正し、これに 105,301,841 円を繰越財源充当して、予算現額は 13,559,382,841 円である。

項別の収入状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5 国庫負担金	9,253,397,000	9,211,808,609	9,211,808,609	0	0	99.6	100.0
10 国庫補助金	4,272,907,841	3,360,790,841	3,360,790,841	0	0	78.7	100.0
15 委託金	33,078,000	33,639,623	33,639,623	0	0	101.7	100.0

- (1) 国庫負担金の主なものは、障害者自立支援給付費国庫負担金 1,625,780,906 円、保育園運営費負担金 1,701,415,974 円、生活保護費負担金 2,249,999,250 円、児童手当国庫負担金 2,274,778,551 円である。
- (2) 国庫補助金の主なものは、特定防衛施設周辺整備調整交付金 251,155,000 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,394,841,841 円、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 388,160,000 円、就学前教育・保育施設整備交付金 365,810,000 円である。
- (3) 委託金の主なものは、中長期在留者住居地届出等事務委託金 1,600,888 円、国民年金事務費交付金 31,132,447 円である。

第65款 県支出金(構成比6.9%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	4,469,103,000	4,296,355,366	4,296,355,366	0	0	96.1	100.0
令和6年度	4,399,457,000	4,153,423,573	4,153,423,573	0	0	94.4	100.0
比 増 減 額	69,646,000	142,931,793	142,931,793	0	0	—	—
較 増 減 率	1.6	3.4	3.4	—	—	—	—

当初予算額 4,346,406,000 円に 122,697,000 円を増額補正し、予算現額は 4,469,103,000 円である。
項別の収入状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 県負担金	3,055,383,000	2,936,797,106	2,936,797,106	0	0	96.1	100.0
10 県補助金	930,584,000	894,157,505	894,157,505	0	0	96.1	100.0
15 県委託金	483,136,000	465,400,755	465,400,755	0	0	96.3	100.0

(1) 県負担金の主なものは、障害者自立支援給付費県負担金 775,875,162 円、障害児通所等県負担金 319,132,808 円、保育園運営費負担金 811,646,915 円、保険基盤安定負担金 307,292,735 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 254,398,338 円、児童手当県負担金 230,747,000 円である。

(2) 県補助金の主なものは、重度心身障害者（児）医療給付改善事業費補助金 95,972,000 円、千葉県子ども医療費助成事業補助金 146,177,000 円、子ども・子育て支援交付金 174,175,000 円である。

(3) 県委託金の主なものは、個人県民税賦課徴収事務費交付金 250,264,270 円である。

第70款 財産収入(構成比0.3%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和7年度	206,932,000	189,225,919	188,996,461	0	229,458	91.3	99.9
令和6年度	423,391,000	424,939,215	424,939,215	0	0	100.4	100.0
比増減額	△ 216,459,000	△ 235,713,296	△ 235,942,754	0	229,458	—	—
較増減率	△ 51.1	△ 55.5	△ 55.5	—	皆増	—	—

当初予算額 190,309,000 円に 16,623,000 円を増額補正し、予算現額は 206,932,000 円である。

項別の収入状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 財産運用収入	132,454,000	131,670,939	131,441,481	0	229,458	99.2	99.8
10 財産売払収入	74,478,000	57,554,980	57,554,980	0	0	77.3	100.0

(1) 財産運用収入の主なものは、土地建物貸付収入 92,453,830 円である。

(2) 財産売払収入は、土地売払収入（4 件）等である。

(3) 収入未済額の内容は、財産運用収入で土地建物貸付収入 229,458 円である。

第75款 寄附金(構成比1.1%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和7年度	680,607,000	691,898,715	691,898,715	0	0	101.7	100.0
令和6年度	523,605,000	638,743,411	638,743,411	0	0	122.0	100.0
比増減額	157,002,000	53,155,304	53,155,304	0	0	—	—
較増減率	30.0	8.3	8.3	—	—	—	—

当初予算額 521,608,000 円に 158,999,000 円を増額補正し、予算現額は 680,607,000 円である。

寄附金の主なものは、吾妻公園文化芸術施設整備運営基金寄附金 141,150,000 円、ふるさと応援寄附金 502,649,500 円である。

第80款 繰入金(構成比7.0%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	4,419,116,000	4,363,399,525	4,363,399,525	0	0	98.7	100.0
令和6年度	530,694,000	521,790,313	521,790,313	0	0	98.3	100.0
比 増減額	3,888,422,000	3,841,609,212	3,841,609,212	0	0	—	—
較 増減率	732.7	736.2	736.2	—	—	—	—

当初予算額 4,328,394,000 円に 90,722,000 円を増額補正し、予算現額は 4,419,116,000 円である。

繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 2,561,710,000 円、庁舎整備基金繰入金 1,312,809,841 円、介護保険特別会計繰入金 123,501,673 円である。

第85款 繰越金(構成比2.3%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	1,441,666,430	1,441,666,430	1,441,666,430	0	0	100.0	100.0
令和6年度	1,226,696,241	1,226,696,241	1,226,696,241	0	0	100.0	100.0
比 増減額	214,970,189	214,970,189	214,970,189	0	0	—	—
較 増減率	17.5	17.5	17.5	—	—	—	—

当初予算額 300,000,000 円に 1,141,666,430 円を繰越財源充当して、予算現額は 1,441,666,430 円である。

第90款 諸収入(構成比2.7%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	1,656,460,000	1,887,816,286	1,688,643,575	15,966,822	183,205,889	101.9	89.4
令和6年度	1,666,912,000	1,743,596,571	1,560,020,760	15,340,449	168,235,362	93.6	89.5
比 増減額	△ 10,452,000	144,219,715	128,622,815	626,373	14,970,527	—	—
較 増減率	△ 0.6	8.3	8.2	4.1	8.9	—	—

当初予算額 1,663,952,000 円に 30,492,000 円を減額補正し、これに 23,000,000 円を繰越財源充当して、予算現額は 1,656,460,000 円である。

項別の収入状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5 延滞金、加算金及び過料	92,941,000	109,242,324	109,242,324	0	0	117.5	100.0
10 市預金利子	2,725,000	2,732,756	2,732,756	0	0	100.3	100.0
15 貸付金元利収入	224,980,000	224,980,400	224,840,000	0	140,400	99.9	99.9
20 受託事業収入	98,263,000	94,652,351	94,652,351	0	0	96.3	100.0
30 雑入	1,237,551,000	1,456,208,455	1,257,176,144	15,966,822	183,065,489	101.6	86.3

(1) 延滞金、加算金及び過料の主なものは、個人市民税に係る延滞金 58,823,865 円、固定資産税・都市計画税に係る延滞金 47,163,499 円である。

(2) 貸付金元利収入の主なものは、中小企業貸付金元金収入 223,500,000 円である。

(3) 受託事業収入の主なものは、後期高齢者医療広域連合受託事業収入 92,071,351 円である。

(4) 雑入の主なものは、小学校給食費(現年度分) 322,003,053 円、中学校給食費(現年度分) 200,583,398 円である。

(5) 不納欠損の内容は、違約金 1,571,095 円、過年度児童手当過誤払金返還金 615,000 円、過年度障

害者自立支援給付費返還金 10,560,040 円、過年度生活保護費返還金 2,890,897 円等である。

- (6) 収入未済額の主なものは、貸付金元利収入で保育士修学資金貸付金元利収入 140,400 円、雑入で生活保護費返還金（現年度分及び過年度分）50,222,033 円、小学校給食費（現年度分及び過年度分）22,488,095 円、中学校給食費（現年度及び過年度分）23,527,498 円等である。

第95款 市債（構成比1.9%）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	1,816,000,000	1,201,200,000	1,201,200,000	0	0	66.1	100.0
令和6年度	2,034,800,000	1,367,700,000	1,367,700,000	0	0	67.2	100.0
比 増 減 額	△ 218,800,000	△ 166,500,000	△ 166,500,000	0	0	—	—
較 増 減 率	△ 10.8	△ 12.2	△ 12.2	—	—	—	—

当初予算 1,761,400,000 円に 356,000,000 円を減額補正し、これに 410,600,000 円を繰越財源充当し、予算現額は 1,816,000,000 円である。

市債の主なものは、道路改良事業債 164,200,000 円、街路整備事業債 109,500,000 円、消防施設整備事業債 219,400,000 円、学校施設長寿命化事業債 191,600,000 円である。

(2) 歳出の概要

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和7年度	63,556,029,746	58,100,055,782	3,760,578,280	1,695,395,684	91.4
令和6年度	56,778,113,998	53,075,943,360	1,755,369,746	1,946,800,892	93.5
比 増減額	6,777,915,748	5,024,112,422	2,005,208,534	△ 251,405,208	—
較 増減率	11.9	9.5	114.2	△ 12.9	—

歳出の内容を性質別に見ると、経常的経費は51,567,866千円、構成比88.8%（前年度90.2%）、投資的経費は5,692,607千円、構成比9.8%（前年度8.4%）、その他の経費は839,583千円、構成比1.4%（前年度1.5%）となっている。

経常的経費のうち、義務的経費である人件費は9,159,854千円で前年度に比べ595,349千円増額となり、構成比は前年度比0.3ポイント減の15.8%、扶助費は18,387,823千円で前年度に比べ1,460,606千円増額となり、構成比は前年度比0.3ポイント減の31.6%、公債費は3,152,240千円で前年度に比べ134,124千円減額となり、構成比は前年度比0.8ポイント減の5.4%となるなど、義務的経費及び経常的経費ともに増額となっているが、構成比率はそれぞれ減少している。

さらに、投資的経費については、普通建設事業費が5,614,188千円と、前年度に比べ1,217,578千円増額となり、構成比も前年度比1.4ポイント増の9.7%となっている。

性質別の歳出決算額と構成比率は、本資料P52を参照されたい。

第5款 議会費（構成比0.5%）

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和7年度	316,787,000	310,103,436	0	6,683,564	97.9
令和6年度	318,813,010	313,223,970	0	5,589,040	98.2
比 増減額	△ 2,026,010	△ 3,120,534	0	1,094,524	—
較 増減率	△ 0.6	△ 1.0	—	19.6	—

当初予算額318,943,000円に2,156,000円を減額補正し、予算現額は316,787,000円である。

支出の主なものは、議員及び一般職人件費284,573,088円、議会運営費19,916,205円である。

不用額の主なものは、旅費1,770,313円及び負担金、補助及び交付金2,368,907円である。

第10款 総務費（構成比14.1%）

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和7年度	9,471,099,500	8,211,002,097	1,002,932,579	257,164,824	86.7
令和6年度	6,218,163,873	6,008,185,619	110,667,000	99,311,254	96.6
比 増減額	3,252,935,627	2,202,816,478	892,265,579	157,853,570	—
較 増減率	52.3	36.7	806.3	158.9	—

当初予算額8,656,544,000円に697,226,000円を増額補正し、これに前年度からの繰越額110,667,000円と予備費6,662,500円を充当し、予算現額は9,471,099,500円である。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
5 総務管理費	8,096,927,441	6,883,585,504	999,610,579	213,731,358	85.0
10 徴税費	560,907,595	551,466,710	0	9,440,885	98.3
15 戸籍住民基本台帳費	424,194,160	414,617,407	3,322,000	6,254,753	97.7
20 選挙費	265,861,660	242,605,752	0	23,255,908	91.3
25 統計調査費	91,309,644	86,980,005	0	4,329,639	95.3
30 監査委員費	31,899,000	31,746,719	0	152,281	99.5

(1) 総務管理費の主なものは、一般管理費で一般職人件費 1,562,322,105 円、会計年度任用職員人件費 295,051,054 円、一般管理諸経費 267,062,294 円、財産管理費で庁舎整備事業費 1,376,735,187 円、庁舎管理費 524,075,024 円、企画費で特定防衛施設周辺整備基金積立金 108,983,846 円、吾妻公園文化芸術施設整備運営基金積立金 153,552,792 円、スポーツ振興費で施設管理運営費 111,711,068 円、電子計算費で電子計算関係費 719,301,686 円である。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越金 405,802,000 円、繰越明許費 593,808,579 円である。

(2) 徴税費の主なものは、税務総務費で一般職人件費 344,824,208 円、賦課徴収費で賦課徴収管理費 183,890,596 円である。

(3) 戸籍住民基本台帳費の主なものは、一般職人件費 151,204,055 円、会計年度任用職員人件費 105,145,145 円、戸籍総合システム運営事業費 87,186,483 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

(4) 選挙費の主なものは、衆議院議員選挙費 59,836,952 円、参議院議員選挙費 75,536,457 円、市長選挙執行費 49,570,993 円、市議会議員補欠選挙費 14,051,547 円である。

(5) 統計調査費の主なものは、統計調査総務費で一般職人件費 24,160,592 円、委託統計調査費で国勢調査 57,728,581 円である。

(6) 監査委員費の主なものは、一般職人件費 28,143,859 円である。

(7) 不用額の主なものは、総務管理費で財産管理費の委託料 59,040,873 円、備品購入費 17,891,697 円、負担金、補助及び交付金 52,639,010 円である。

第15款 民生費(構成比45.0%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	27,140,246,660	26,132,743,366	377,372,276	630,131,018	96.3
令和6年度	24,817,096,719	23,686,408,015	167,998,841	962,689,863	95.4
比 増 減 額	2,323,149,941	2,446,335,351	209,373,435	△ 332,558,845	—
較 増 減 率	9.4	10.3	124.6	△ 34.5	—

当初予算額 24,350,686,000 円に 2,619,708,000 円を増額補正し、これに前年度からの繰越額 167,998,841 円と予備費 1,853,819 円を充当し、予算現額は 27,140,246,660 円である。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
5 社会福祉費	12,584,625,791	11,858,564,331	292,966,975	433,094,485	94.2
10 児童福祉費	11,295,971,226	11,042,303,370	84,405,301	169,262,555	97.8
15 生活保護費	3,171,328,453	3,152,123,060	0	19,205,393	99.4
20 災害救助費	88,321,190	79,752,605	0	8,568,585	90.3

(1) 社会福祉費の主なものは、社会福祉総務費で国民健康保険特別会計繰出金 822,323,678 円、物価高騰対応重点支援事業費 575,152,261 円、障害福祉費で障害者自立支援等給付事業費 3,239,367,256 円、重度心身障害者医療費助成事業費 199,128,374 円、障害児通所等支援事業費 1,278,464,038 円、老人福祉費で重層的支援体制整備事業費 256,460,911 円、介護保険特別会計繰出金 1,742,372,903 円、後期高齢者医療費で後期高齢者医療療養給付費負担金 1,365,356,000 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 386,629,131 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

(2) 児童福祉費の主なものは、児童福祉総務費で子ども医療費助成事業費 588,226,477 円、子育てのための施設等利用給付費 294,782,569 円、児童措置費で子どものための教育・保育給付費 3,760,220,093 円、児童手当支給事業費 2,797,020,000 円、児童扶養手当支給事業費 462,950,990 円、児童福祉施設費で一般職人件費 198,292,228 円、市立保育園管理運営費 269,377,194 円、民間保育園等施設整備費補助金 528,540,000 円、放課後児童健全育成事業費 405,083,994 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

(3) 生活保護費の主なものは、扶助費で生活保護事業費 2,981,992,468 円である。

(4) 災害救助費の主なものは、災害救助費で防災対策費 36,632,434 円である。

- (5) 不用額の主なものは、社会福祉費で社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金 89,328,188 円、障害福祉費の扶助費 215,514,671 円、老人福祉費の繰出金 77,879,097 円、児童福祉費で児童措置費の負担金、補助及び交付金 66,582,307 円である。

第20款 衛生費(構成比10.3%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	6,301,673,000	6,009,066,876	140,760,160	151,845,964	95.4
令和6年度	5,974,845,204	5,795,547,548	1,089,000	178,208,656	97.0
比 増 減 額	326,827,796	213,519,328	139,671,160	△ 26,362,692	—
較 増 減 率	5.5	3.7	激增	△ 14.8	—

当初予算額 6,184,128,000 円に 113,266,000 円を増額補正し、これに前年度からの繰越額 1,089,000 円と予備費 3,190,000 円を充当し、予算現額は 6,301,673,000 円である。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
5 保健衛生費	2,958,050,100	2,824,807,887	11,597,000	121,645,213	95.5
10 清掃費	3,177,900,900	3,129,936,989	33,763,160	14,200,751	98.5
15 上水道費	165,722,000	54,322,000	95,400,000	16,000,000	32.8

- (1) 保健衛生費の主なものは、保健衛生総務費で君津中央病院企業団負担金 713,761,839 円、予防費で予防接種費 380,610,851 円、環境衛生費で火葬場維持管理運営費 194,806,021 円、火葬場建設費で新火葬場整備事業費 131,720,440 円、保健施設費で一般職人件費 217,584,672 円、母子保健事業費 211,370,448 円、健康増進費で健康診査費 103,278,518 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

- (2) 清掃費の主なものは、じん芥処理費で一般職人件費 212,317,261 円、収集運搬業務関係費 570,841,025 円、ごみ減量化資源化関係費 242,343,502 円、広域廃棄物処理事業関係費 1,681,766,870 円、し尿処理費でし尿処理施設関係費 104,042,794 円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 32,841,360 円、事故繰越し 921,800 円である。

- (3) 上水道費の主なものは、上水道施設費でかずさ水道広域連合企業団出資金 49,800,000 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

- (4) 不用額の主なものは、保健衛生費で予防費の委託料 64,423,416 円、上水道費で上水道施設費の投資及び出資金 16,000,000 円である。

第25款 労働費(構成比0.0%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	1,258,000	1,197,474	0	60,526	95.2
令和6年度	1,059,000	1,030,187	0	28,813	97.3
比 増 減 額	199,000	167,287	0	31,713	—
較 増 減 率	18.8	16.2	—	110.1	—

当初予算額 1,516,000 円に 258,000 円を減額補正し、予算現額は 1,258,000 円である。

支出の主なものは、外国人材受入支援事業費 635,374 円である。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 58,900 円である。

第30款 農林水産業費(構成比1.2%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	872,194,034	689,356,049	160,202,700	22,635,285	79.0
令和6年度	769,074,000	683,542,328	61,253,000	24,278,672	88.9
比 増 減 額	103,120,034	5,813,721	98,949,700	△ 1,643,387	—
較 増 減 率	13.4	0.9	161.5	△ 6.8	—

当初予算額 728,492,000 円に 82,005,000 円を増額補正し、これに前年度からの繰越額 61,253,000 円と予備費 444,034 円を充当し、予算現額は 872,194,034 円である。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
5 農業費	652,182,129	527,929,537	106,232,700	18,019,892	80.9
10 林業費	44,100,034	42,826,114	0	1,273,920	97.1
15 水産業費	175,911,871	118,600,398	53,970,000	3,341,473	67.4

(1) 農業費の主なものは、農業総務費で一般職人件費 216,116,779 円、農地費で多面的機能支払交付金事業費 70,879,609 円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 100,960,000 円、事故繰越し 5,272,700 円である。

(2) 林業費の主なものは、林業振興費で林業振興事業費 12,605,760 円、林道事業費 6,613,520 円、森林環境整備事業費 20,802,100 円である。

(3) 水産業費の主なものは、水産業振興費で漁港整備事業費 34,661,191 円、東京湾漁業総合対策事業費 45,496,600 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

(4) 不用額の主なものは、農業費で農業振興費の負担金、補助及び交付金 4,802,326 円である。

第35款 商工費(構成比1.4%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	1,076,993,326	822,866,984	203,955,455	50,170,887	76.4
令和6年度	980,848,119	892,816,070	68,199,326	19,832,723	91.0
比 増 減 額	96,145,207	△ 69,949,086	135,756,129	30,338,164	—
較 増 減 率	9.8	△ 7.8	199.1	153.0	—

当初予算額 714,815,000 円に 293,870,000 円を増額補正し、これに前年度からの繰越額 68,199,326 円と予備費 109,000 円を充当し、予算現額は 1,076,993,326 円である。

支出の主なものは、商工総務費で一般職人件費 132,663,291 円、商工業振興費で中小企業資金融資対策事業費 270,669,572 円、物価高騰対応重点支援事業費 87,556,470 円、企業誘致事業費 83,454,392 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

不用額の主なものは、商工費で商工業振興費の負担金、補助及び交付金 27,595,655 円である。

第40款 土木費(構成比8.6%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	6,609,707,627	4,976,926,046	1,253,506,450	379,275,131	75.3
令和6年度	7,180,140,484	5,717,930,571	1,004,107,779	458,102,134	79.6
比 増 減 額	△ 570,432,857	△ 741,004,525	249,398,671	△ 78,827,003	—
較 増 減 率	△ 7.9	△ 13.0	24.8	△ 17.2	—

当初予算額 5,531,710,000 円に 73,773,000 円を増額補正し、これに前年度からの繰越額

1,004,107,779円と予備費116,848円を充当し、予算現額は6,609,707,627円である。
 項別の支出状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 土木管理費	395,531,920	385,886,170	0	9,645,750	97.6
10 道路橋りょう費	2,798,970,818	1,685,355,042	1,037,028,100	76,587,676	60.2
15 河川費	151,894,340	116,914,010	2,012,960	32,967,370	77.0
20 港湾費	152,865,500	87,906,636	49,069,390	15,889,474	57.5
25 都市計画費	3,008,454,049	2,603,716,463	165,396,000	239,341,586	86.5
30 住宅費	101,991,000	97,147,725	0	4,843,275	95.3

- (1) 土木管理費の主なものは、土木総務費で一般職人件費241,526,314円である。
- (2) 道路橋りょう費の主なものは、道路橋りょう総務費で一般職人件費105,905,371円、道路維持費で道路維持事業費103,990,069円、道路補修事業費209,991,100円、道路整備事業費112,702,700円、道路新設改良費で新火葬場周辺市道整備事業費164,133,031円、交通安全施設費でパークウェイプロジェクト推進事業費(富士見通り歩道改良)406,021,100円、橋りょう維持費で橋りょう長寿命化修繕事業費95,132,624円である。
- 翌年度繰越額は、繰越明許費996,266,300円、事故繰越し40,761,800円である。
- (3) 河川費の主なものは、水路維持費で排水路維持事業費50,028,814円、水路新設改良費で排水路整備事業費64,743,880円である。
- 翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。
- (4) 港湾費の主なものは、港湾建設費で木更津港湾整備事業県負担金85,963,630円である。
- 翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。
- (5) 都市計画費の主なものは、都市計画総務費で一般職人件費346,704,553円、街路事業費で中野畑沢線整備事業費234,900,569円、公共下水道費で下水道事業会計負担金1,191,949,000円、公園費で公園緑地管理費185,435,666円、土地区画整理費で土地区画整理事業県施行負担金184,637,569円、路外施設費で木更津市金田駐車場関係費115,277,344円である。
- 翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。
- (6) 住宅費の主なものは、一般職人件費68,529,703円、市営住宅管理費22,020,191円である。
- (7) 不用額の主なものは、道路橋りょう費で道路新設改良費の補償、補填及び賠償金33,992,442円、河川費で水路新設改良費の工事請負費25,664,500円、都市計画費で街路事業費の負担金、補助及び交付金19,370,237円、公共下水道費の負担金、補助及び交付金155,795,000円、土地区画整理費の負担金、補助及び交付金53,035,605円である。

第45款 消防費(構成比4.3%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	2,855,128,000	2,501,233,368	331,720,160	22,174,472	87.6
令和6年度	2,017,390,900	1,980,761,063	10,099,000	26,530,837	98.2
比 増減額	837,737,100	520,472,305	321,621,160	△4,356,365	—
較 増減率	41.5	26.3	激増	△16.4	—

当初予算額2,759,609,000円に85,420,000円を増額補正し、これに前年度からの繰越額10,099,000円を充当し、予算現額は2,855,128,000円である。

支出の主なものは、常備消防費で一般職人件費1,564,005,227円、常備消防諸経費213,944,319円、消防施設費で車両等整備事業費211,518,670円、施設整備事業費340,083,653円である。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越金260,136,000円、繰越明許費71,584,160円である。

不用額の主なものは、非常備消防費で報酬4,475,207円、消防施設費で負担金、補助及び交付金4,458,675円である。

第50款 教育費(構成比9.0%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和7年度	5,562,280,800	5,212,917,185	262,196,900	87,166,715	93.7
令和6年度	5,099,170,529	4,674,051,889	331,955,800	93,162,840	91.7
比 増 減 額	463,110,271	538,865,296	△ 69,758,900	△ 5,996,125	—
較 増 減 率	9.1	11.5	△ 21.0	△ 6.4	—

当初予算額 5,613,708,000 円に 384,472,000 円を減額補正し、これに前年度からの繰越額 331,955,800 円と予備費 1,089,000 円を充当し、予算現額は 5,562,280,800 円である。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
5 教育総務費	759,913,000	749,417,833	0	10,495,167	98.6
10 小学校費	982,630,800	867,694,629	101,019,000	13,917,171	88.3
15 中学校費	1,179,703,790	1,029,693,209	139,177,900	10,832,681	87.3
20 幼稚園費	3,013,000	3,013,000	0	0	100.0
25 社会教育費	961,564,210	917,432,751	22,000,000	22,131,459	95.4
30 保健体育費	1,675,456,000	1,645,665,763	0	29,790,237	98.2

(1) 教育総務費の主なものは、事務局費で一般職人件費 317,215,634 円、まなび支援センター費で会計年度任用職員人件費 159,022,679 円である。

(2) 小学校費の主なものは、学校管理費で学校維持管理運営費 352,792,528 円、学校施設改修事業費 123,008,200 円、教育振興費でコンピュータ教育事業費 83,233,665 円である。

翌年度繰越額は全額繰越明許費である。

(3) 中学校費の主なものは、学校管理費で学校維持管理運営費 194,895,437 円、学校施設改修事業費 573,157,800 円、教育振興費でコンピュータ教育事業費 52,771,395 円である。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 4,084,000 円、繰越明許費 60,824,000 円、事故繰越し 74,269,900 円である。

(4) 幼稚園費の主なものは、私立幼稚園振興費補助金 3,013,000 円である。

(5) 社会教育費の主なものは、社会教育総務費で一般職人件費 104,362,808 円、公民館費で一般職人件費 213,295,504 円、公民館管理運営費 136,050,322 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

(6) 保健体育費の主なものは、学校給食費で給食関係費 382,111,210 円、給食施設費 344,289,362 円、給食賄材料費 767,238,826 円である。

(7) 不用額の主なものは、小学校費で学校管理費の需用費 3,779,290 円、社会教育費で公民館費の需用費 5,756,867 円、保健体育費で学校給食費の需用費 27,323,281 円である。

第55款 災害復旧費(構成比0.1%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和7年度	106,380,000	78,419,400	27,931,600	29,000	73.7
令和6年度	41,071,000	36,082,200	0	4,988,800	87.9
比 増 減 額	65,309,000	42,337,200	27,931,600	△ 4,959,800	—
較 増 減 率	159.0	117.3	皆増	△ 99.4	—

当初予算額 1,500,000 円に 104,880,000 円を増額補正し、予算現額は 106,380,000 円である。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 農林水産施設災害復旧費	61,550,000	44,176,400	17,349,600	24,000	71.8
10 公共土木施設災害復旧費	44,830,000	34,243,000	10,582,000	5,000	76.4

(1) 農林水産施設災害復旧費の主なものは、応急災害復旧費で応急災害復旧事業費 44,176,400 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

(2) 公共土木施設災害復旧費の主なものは、応急災害復旧費で応急災害復旧事業費 34,243,000 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

(3) 不用額の主なものは、農林水産施設災害復旧費で応急災害復旧費の委託料 24,000 円である。

第60款 公債費(構成比5.4%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	3,155,747,000	3,154,223,501	0	1,523,499	100.0
令和6年度	3,287,887,000	3,286,363,900	0	1,523,100	100.0
比 増 減 額	△ 132,140,000	△ 132,140,399	0	399	—
較 増 減 率	△ 4.0	△ 4.0	—	0.0	—

当初予算額 3,160,349,000 円に 4,602,000 円を減額補正し、予算現額は 3,155,747,000 円である。

なお、前年度末の一般会計市債残高は、27,366,646,424 円で当年度の市債発行額は 1,201,200,000 円、元金の償還額は 3,043,870,744 円なので、当年度末市債残高は 25,523,975,680 円である。

その内訳は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	決 算 年 度 末 現 在 高
総務債	564,701,232
民生債	274,067,348
衛生債	1,413,185,262
農林水産業債	52,504,336
商工債	0
土木債	3,695,481,782
消防債	967,131,220
教育債	3,903,925,305
災害復旧債	181,687,500
市民税等減税補てん債	9,544,593
臨時財政対策債	14,348,747,102
減収補てん債	113,000,000
合 計	25,523,975,680

第65款 予備費

(単位:円・%)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 当 額	予 算 現 額	不 用 額	充 当 率
令和7年度	100,000,000	0	13,465,201	86,534,799	86,534,799	13.5
令和6年度	100,000,000	0	27,445,840	72,554,160	72,554,160	27.4
比 増 減 額	0	0	△ 13,980,639	13,980,639	13,980,639	—
較 増 減 率	0	—	△ 50.9	19.3	19.3	—

充当額の内訳は、総務費で総務管理費の一般管理費 16,500 円、企画費 4,300,000 円、スポーツ振興費 2,346,000 円、民生費で社会福祉費の老人福祉施設費 1,853,819 円、衛生費で保健衛生費の保健施設費 2,640,000 円、清掃費のし尿処理費 550,000 円、農林水産業費で林業費の林業振興費 444,034 円、商工費で商工費の観光費 109,000 円、土木費で土木管理費の土木総務費 116,848 円、教育費で小学校費の学校管理費 869,000 円、社会教育費の公民館費 220,000 円である。

なお、目的別充当額は、次のとおりである。

目的別充当額

(単位:円)

区 分 (款)	充 当 額
10 総務費	6,662,500
15 民生費	1,853,819
20 衛生費	3,190,000
30 農林水産業費	444,034
35 商工費	109,000
40 土木費	116,848
50 教育費	1,089,000
合計	13,465,201

(単位:円)

区 分 (節)	充 当 額
10 需用費	3,661,000
12 委託料	2,814,819
14 工事請負費	1,892,000
21 補償、補填及び賠償金	353,348
24 積立金	4,744,034
合計	13,465,201

＜翌年度繰越額について＞

翌年度へ繰越された事業は、一般会計の継続費通次繰越 5 件で 670,022,000 円、繰越明許費 49 件で 2,969,330,080 円、事故繰越し 6 件で 121,226,200 円である。

内容は次のとおりである。

（一般会計）

継続費通次繰越

No.	区分 (款)	事業名	繰越額(円)	備 考
1	10 総務費	庁舎整備事業費 (駅前新庁舎設計業務)	271,169,000	令和 5 年度から 4 年間の継続事業(初年度年割額 0) 継続費の総額 271,169,000 円
2		庁舎整備事業費 (木更津駅前西口駐車場解体 工事)	120,842,000	令和 6 年度から 3 年間の継続事業(初年度年割額 0) 継続費の総額 671,550,000 円
3		庁舎整備事業費 (木更津駅前西口駐車場解体 工事監理業務)	13,791,000	令和 7 年度から 2 年間の継続事業 継続費の総額 24,518,000 円
4	45 消防費	富来田分署整備事業費	260,136,000	令和 6 年度から 3 年間の継続事業 継続費の総額 741,544,000 円
5	50 教育費	中学校施設老朽化等改修事業 費	4,084,000	令和 7 年度から 2 年間の継続事業 継続費の総額 40,843,000 円

繰越明許費

No.	区分 (款)	事業名	繰越額(円)	説 明
1	10 総務費	電子契約システム整備事業費	1,108,800	委託事業者との協議において、例規整備箇所の整理に不測の期間を要したことから、年度内の事業完了が困難であるため。
2		庁舎整備事業費	12,274,500	駅前新庁舎発注支援業務委託及び駅前新庁舎確認申請等手数料について、駅前新庁舎の設計業務に想定以上の時間を要したことに伴い、年度内の業務完了が困難であるため。
3		市有地管理及び登記事務事業費	1,485,279	境界確定測量の相手方に故人がおり、相続手続きに不測の期間を要するため。
4		吾妻公園文化芸術施設整備事業費	578,940,000	建築実施設計業務委託について、東京電力及び港湾事務所との協議に不測の日数を要したことから、年度内の事業完了が困難であるため。
5		戸籍総合システム改修事業費	1,848,000	当該事業に係るシステムの出荷状況及び作業工数の都合により、令和 7 年度内の事業完了が困難であるため。
6		証明書コンビニ交付改修事業費	1,474,000	当該事業に係るシステムの出荷状況及び作業工数の都合により、令和 7 年度内の事業完了が困難であるため。
7	15 民生費	生活者物価高騰対策支援給付金給付事務費	66,287,975	令和 8 年 7 月 31 日まで支払い等の業務が継続するため、年度内に事業が完了しないため。
8		生活者物価高騰対策支援給付金給付事業費	121,475,000	令和 8 年 7 月 31 日まで支払い等の業務が継続するため、年度内に事業が完了しないため。
9		児童発達支援センター施設整備費等負担金	89,804,000	新たに整備する児童発達支援センターの施設整備に要する経費の関係市負担金について、施設の完成が令和 8 年 3 月の予定であったが、国交付金の内示が当初国から示されていたスケジュールより遅延したこと、近年の建築業界における工事期間の長期化等により、年度内の支出が困難となったため。
10		地域介護・福祉空間整備等補助金	15,400,000	補助対象者が実施する工事において、入札不調により、工事期間や商品納入期間等を考慮した工期期間の見直し作業等が必要となったため、それらの見直し作業等に不測の日数を要したことから、年度内の事業完了が困難となった。

11		物価高対応子育て応援手当支給事務費	519,301	本手当の対象が令和8年3月31日までに出生した児童が対象となるため。また、公務員の申請についても6月30日までを期限としていることから年度内の事業の完了が困難なため。
12		物価高対応子育て応援手当支給事業費	20,060,000	本手当の対象が令和8年3月31日までに出生した児童が対象となるため。また、公務員の申請についても6月30日までを期限としていることから年度内の事業の完了が困難なため。
13		旧鎌足保育園解体事業費	63,826,000	本工事は9月補正にて計上した緊急工事であり、適正工期を確保すると、年度内の竣工が困難であるため。
14	20 衛生費	妊婦のための支援給付金追加給付事務費	117,000	令和7年12月に「物価高騰対応重点地方創生臨時交付金」が拡充されたことに伴い、物価高騰の影響を受けた妊婦に対し急遽支援を行なうこととしたが、年度内に完了が見込めないため。
15		妊婦のための支援給付金追加給付事業費	11,480,000	令和7年12月に「物価高騰対応重点地方創生臨時交付金」が拡充されたことに伴い、物価高騰の影響を受けた妊婦に対し急遽支援を行なうこととしたが、年度内に完了が見込めないため。
16		車両購入費	25,251,360	パッカー車およびダンプ車について、製造・納車に要する期間が当初の想定より長期化し、納車時期が令和9年3月頃となる見込みとなったことから、年度内の事業完了が困難となったため。
17		クリーンセンター個別施設計画策定事業費	2,475,000	現地調査結果を踏まえた関係者との調整などから、当初の想定よりも素案作成および内容調整に日数を要し、年度内の事業完了が困難となったため。
18		施設維持補修費	2,640,000	取水ポンプ井内調査について、調査実施や調査結果の整理・取りまとめに当初想定より日数を要することから、年度内の事業完了が困難となったため。
19		し尿処理施設個別施設計画策定事業費	2,475,000	現地調査結果を踏まえた関係者との調整などから、当初の想定よりも素案作成および内容調整に日数を要し、年度内の事業完了が困難となったため。
20		かずさ水道広域連合企業団出資金	95,400,000	かずさ水道広域連合企業団において、国の補正予算に伴い、交付金を最大限活用するため、令和8年度当初予算計上予定であった事業費の一部を令和7年度補正予算に計上し、全額繰り越すこととしたため。
21	30 農林水 産業費	道の駅施設改修事業費	100,000,000	関係機関との協議に不測の期間を要し、適正工期を設けられないため。
22		農道舗装事業費	960,000	道路線形の決定に時間を要したことから、電柱移設先の交渉および決定にも相応の時間を要する見込みであり、年度内の事業完了が困難であるため。
23		漁港関連整備事業費	53,970,000	本工事及び関連する委託業務は3月補正にて計上したものであり、適正な工期や委託期間を確保すると年度内での工事、業務の完了が困難であるため。
24	35 商工費	事業者向け物価高騰対策支援金給付事務費	3,257,455	令和8年6月末に受付を終了する給付金の事業であり、年度内の事業完了が困難であるため。
25		事業者向け物価高騰対策支援金給付事業費	89,840,000	3月に受付を開始し、6月末に受付を終了する事業であり、年度内の給付が困難であるため。
26		生活者物価高騰対策支援事業費	110,858,000	令和7年12月に「物価高騰対応重点地方創生臨時交付金」が拡充されたことに伴い、事業の周知などに時間を要することを考慮するとともに、消費喚起に効果的な期間となるよう実施時期を令和8年4月以降に設定するため。
27	40 土木費	側溝整備事業費	7,837,200	入札不調による再設計に伴い、適正工期を確保すると、年度内の事業執行が困難であるため。
28		道路ストック修繕事業費	68,740,000	国費の補正予算の追加があったことから、適正工期を確保すると年度内の事業完了が困難であるため。
29		市道114号線歩道新設事業費	14,566,000	地権者との用地・補償交渉に不測の期間を要したため。
30		新火葬場周辺市道整備事業費	2,381,000	地権者との道路用地売買契約及び物件移転補償契約を3月に締結したが、移転に係る調整及び手続きに不測の日数を要し、年度内の移転が困難となり、土地の分筆登記ができないため。
			96,091,100	他工事の工程調整に不測の期間を要したことから年度内の事業完了が困難であるため。

31		パークバイプロジェクト推進事業費(富士見通り歩道改良)	450,490,000	他工事の工程調整に不測の期間を要したことから年度内の事業完了が困難であるため。
32		自転車活用推進計画策定事業費	11,950,000	自転車活用推進委員会において、個別ヒアリングの実施と意見の聴取、とりまとめに不測の期間を要し、年度内の事業完了が困難となったため。
33		橋りょう長寿命化修繕事業費	234,330,000	設計内容について精査を行った結果、必要となる適正な工期を確保することが困難であり、年度内に事業を完了することは困難であるため。
34		橋りょう長寿命化計画更新事業費	109,881,000	令和7年度国費に係る市町村間の流用が生じたことから、年度内に事業を完了することが困難であるため。
35		排水路整備事業費	2,012,960	地権者との電柱移設交渉に不測の期間を要し、年度内の事業完了が困難であるため。
36		木更津港湾整備事業県負担金	49,069,390	県が行う木更津港湾整備事業に関し、関係機関との協議に不測の日数を要し、県事業が繰越事業として実施することから、市負担金についても年度内の支出が困難であるため。
37		中野畑沢線整備事業費(県営事業負担金)	38,626,000	県が実施している中野畑沢線(中野工区)の事業が繰越となったことから、年度内の事業完了が困難であるため。
38		下郡大稲線整備事業費	12,698,400	千葉県警との道路協議に不測の期間を要し、年度内の事業完了が困難となった。
39		岩根ポンプ場改修費	45,188,000	本年度に実施予定であった、「岩根ポンプ場No. 2 雨水ポンプ駆動用ディーゼル機関分解整備工事」が令和7年12月9日に見積不調となり、再度工事を実施するにあたり、年度内工期での対応が困難であるため。また、不具合調査結果などを踏まえ、内燃機関の根幹的部品である吸排気弁等の交換が追加で必要と判断され、製作期間に6か月程度の期間を要し、適正な工期の確保等を考慮すると年度を跨いだ工期とする必要があるため。
40		太田山公園再整備推進事業費	11,743,600	太田山公園再整備に伴う基本設計業務委託を実施中であるが、公園利用者等の関係者ヒアリング等から得られた意見を設計に反映するために時間を要し、年度内の完了が困難となったため。
41		都市公園安全・安心対策事業費	23,770,000	入札不調による再設計を行った小櫃堰公園内の四阿更新工事及び、国の交付金を充当できることとなった小櫃堰公園内多目的広場の外野フェンス更新工事について、適正工期を確保するため。
42		金田西特定土地地区画整理事業負担金	33,370,000	換地先の取り出し位置に関する地権者との合意形成に時間を要したことに加え、宅地整備及び電柱移設等の関係機関との調整に不測の日数を要したことにより、関係工事の進捗に遅れが生じ、年度内完了が困難となったため。
43	45 消防費	富来田分署整備事業費	17,134,160	富来田分署整備に係る継続事業の工期延長に伴い、移転に係る業務の時期がずれたことにより、年度内の事業完了が困難であるため。
44		かずさ水道広域連合企業団負担金	54,450,000	かずさ水道広域連合企業団において、国の交付金の令和7年度当初内示が大幅に減額されたことにより、当初計画していた消火栓更新工事(26基)を発注できなかった。 その後、交付金の追加補正を受けて工事を発注したことに加え、国の交付金を最大限活用する観点から令和8年度に実施予定であった工事を令和7年度事業に前倒して組み込んだ結果、工事量が増加したことにより、年度内の事業完了が困難であるため。
45	50 教育費	小学校施設老朽化等改修事業費	101,019,000	波岡小学校屋上防水改修工事について、騒音・振動による学校運営への影響を鑑みて、工法変更と長期休業中の施工を組み合わせることで実施した上で、適切な工期を確保するため。また、小学校階段裏応急等工事について、落下の危険性があるため早急に対応する必要があるため、かつ、適切な工期を確保するため。
46		中学校施設老朽化等改修事業費	60,824,000	清川中学校校舎下等空洞充填工事設計業務委託について、適正な設計期間等を確保しつつ、早急に改修工事を実施する必要があるため。また、中学校階段裏応急等工事について、落下の危険性があるため早急に対応する必要があるため、かつ、適切な工期を確保するため。

47		キャンプ場施設改修事業費	22,000,000	キャンプ場進入路の復旧のための調査、設計等を早急を実施する必要があるため年度内に発注した上で、適切な設計工期を確保するため。
48	55 災害復 旧費	応急災害復旧事業費	17,349,600	令和7年9月15日に発生した台風15号による大雨に伴い被災した農林土木施設の応急災害復旧事業について、令和7年9月市議会定例会にて明許繰越設定し取組んでいるところでありますが、適正工期の確保および水稻耕作時期の工事が困難であるため。
49		応急災害復旧事業費	10,582,000	工事にあたり関係部署との調整に時間を要したことから、年度内の事業完了が困難であるため。

事故繰越し

No.	区分 (款)	事業名	繰越額(円)	説明
1	20 衛生費	クリーンセンター施設維持補修費	921,800	修繕に使用する部品について、契約締結後、メーカー側の製造工程上の都合により納品時期が当初の想定より遅延し、6月頃の納品となる見込みとなったことから、年度内の事業完了が困難となったため。
2	30 農林水 産業費	用排水路維持管理事業費	447,700	長須賀地区の用排水路沿いに生育している竹や木が大きくなり、住宅に接触し被害が生じているとの通報があり、要望者と立会い現地確認したところ、竹や木が住宅に接触し軒下を損傷していた。緊急に伐採剪定を行う必要があったが、水路沿いの敷地境界調査や、作業スペースが無く伐採剪定方法の検討に不測の時間を要し、年度内の完了が困難となったため。
3		土地改良補助費	4,825,000	武田堰土地改良区で実施している齋藤堰地区の工事施工中であるが、令和8年2月25日の大雨により用排水路が増水し、手戻り工事が発生したことに伴い、年度内工事の完成が難しい状況になったため。
4	40 土木費	路肩整備事業費	2,853,760	工事に伴う電柱移設について東京電力へ依頼を行い、当初は3月中の移設完了予定だったが、東京電力が行う新たな建柱位置に関する地権者との交渉に不測の期間を要したことで、東京電力から施工時期が4月中旬となる旨の連絡があり、年度内の事業完了が困難になったため。
5		新火葬場周辺市道整備事業費	37,908,040	地権者との道路用地売買契約及び物件移転補償契約を3月に締結したが、移転に係る調整及び手続きに不測の日数を要し、年度内の移転が困難となり、土地の引渡しができず事業完了が見込めないため。
6	50 教育費	金田中学校整備事業費	74,269,900	審査機関の混雑により建築基準法に基づく計画通知、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく建築物エネルギー消費性能適合性判定及びBELS評価の手続が年度内に完了せず、支出が困難であるため。

5 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和7年度	11,725,266,000	12,279,764,956	11,682,001,616	84,085,553	513,677,787	99.6	95.1
令和6年度	11,872,341,000	12,311,081,341	11,623,140,714	62,057,831	625,882,796	97.9	94.4
比 増減額	△ 147,075,000	△ 31,316,385	58,860,902	22,027,722	△ 112,205,009	—	—
較 増減率	△ 1.2	△ 0.3	0.5	35.5	△ 17.9	—	—

当初予算額 11,667,000,000 円に 58,266,000 円を増額補正し、予算現額は 11,725,266,000 円である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 2,576,153,331 円、県支出金 7,985,673,267 円である。

一般会計からの繰入金は 822,323,678 円で、前年度比 21,258,243 円、2.7%増加している。

また、国民健康保険税の現年課税分の収入率は 94.6%で前年度より 0.7 ポイント上昇し、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率は 81.2%で前年度より 2.7 ポイント上昇したが、調定額は減少している。

なお、国民健康保険税において 83,995,897 円の不納欠損額及び 511,359,657 円の収入未済額が生じている。

今後も事業の健全な運営と税負担の公平を期する上から徴収については、より一層努力されたい。

国民健康保険税内訳表

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度 収入済額 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)
						対予算	対調定		増減率 (C)/(B)×100
									67,806,244
国民健康保険税	2,506,017,000	3,171,508,885	2,576,153,331	83,995,897	511,359,657	102.8	81.2	2,508,347,087	2.7

国民健康保険税の不納欠損の状況

(単位:円・人・件)

地方税法第18条 第1項によるもの (消滅時効)			地方税法第15条の7 第4項によるもの (滞納処分の停止)			地方税法第15条の7 第5項によるもの (即時消滅)			合 計		
金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数
24,542,091	747	3,681	18,741,126	155	1,166	40,712,680	99	2,242	83,995,897	1,001	7,089

※地方税法第 18 条第 1 項（居所不明、無財産等により収納及び滞納処分ができなかったもの。）

地方税法第 15 条の 7 第 4 項（滞納処分の停止要件第 1 号から第 3 号に該当し、3 年間これが継続したもの。）

地方税法第 15 条の 7 第 5 項（滞納処分の停止要件第 1 号に該当し、限定承認に係るもの及び徴収することができないことが明らかであるもの。）

歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	11,725,266,000	11,571,257,862	0	154,008,138	98.7
令 和 6 年 度	11,872,341,000	11,592,296,134	0	280,044,866	97.6
比 増 減 額	△ 147,075,000	△ 21,038,272	0	△ 126,036,728	—
較 増 減 率	△ 1.2	△ 0.2	—	△ 45.0	—

支出済額の主なものは、保険給付費 7,859,854,196 円、国民健康保険事業費納付金 3,314,533,040 円である。

また、保険者負担分の医療給付額(療養給付費に療養費及び高額療養諸費を加えた額)は 7,804,418,786 円で、前年度比 52,424,023 円、0.7%増加している。

なお、被保険者数(年間平均)は 22,462 人で、1 人当たりの医療給付額は 347,449 円である。

不用額の主なものは、保険給付費で療養給付費保険者負担金 112,974,698 円、保険事業費で特定健康診査等事業費 10,981,662 円である。

歳入歳出差引残高は、110,743,754 円である。

加入世帯及び被保険者の状況

(単位:世帯・人・%)

区 分	世 帯 数	総 数
令 和 7 年 度	15,875	22,462
令 和 6 年 度	16,320	23,397
令 和 5 年 度	16,938	24,612

※各年度の数値は、年間平均世帯数及び年間平均被保険者数である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	2,182,409,000	2,225,497,126	2,189,680,442	6,025,984	29,790,700	100.3	98.4
令和6年度	2,059,501,000	2,085,312,458	2,054,103,074	3,290,600	27,918,784	99.7	98.5
比 増減額	122,908,000	140,184,668	135,577,368	2,735,384	1,871,916	—	—
較 増減率	6.0	6.7	6.6	83.1	6.7	—	—

当初予算額2,104,000,000円に78,409,000円を増額補正し、予算現額は2,182,409,000円である。

収入済額の主なものは、被保険者が負担した後期高齢者医療保険料1,781,862,900円である。

一般会計からの繰入金は386,629,131円で、前年度比7,687,522円、2.0%増加している。

なお、後期高齢者医療保険料において6,025,984円の不納欠損額及び29,790,700円の収入未済額が生じているので、事業の健全な運営と負担の公平を期する上から徴収については、より一層努力されたい。

歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和7年度	2,182,409,000	2,176,548,842	0	5,860,158	99.7
令和6年度	2,059,501,000	2,047,286,874	0	12,214,126	99.4
比 増減額	122,908,000	129,261,968	0	△6,353,968	—
較 増減率	6.0	6.3	—	△52.0	—

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合保険料等負担金2,119,914,785円である。

なお、被保険者数(年間平均)は21,755人で、1人当たりの保険料等負担額は97,444円である。

また、千葉県後期高齢者医療広域連合が支払っている医療給付費について、本市分としては15,553,522,824円で、1人当たり714,940円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で後期高齢者医療広域連合保険料等負担金2,948,215円である。

歳入歳出差引残高は、13,131,600円である。

区 分	総 数
令和7年度	21,755
令和6年度	21,218
令和5年度	20,531

※各年度の数値は、年間平均被保険者数である。

(3) 介護保険特別会計

歳 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	11,788,019,000	11,474,688,911	11,374,768,774	22,967,300	76,952,837	96.5	99.1
令和6年度	11,506,556,000	11,285,632,006	11,183,193,585	20,509,984	81,928,437	97.2	99.1
比 増減額	281,463,000	189,056,905	191,575,189	2,457,316	△ 4,975,600	—	—
較 増減率	2.4	1.7	1.7	12.0	△ 6.1	—	—

当初予算額 11,732,000,000 円に 56,019,000 円を増額補正し、予算現額は 11,788,019,000 円である。

収入済額の主なものは、介護保険料 2,664,306,700 円、国庫支出金 2,282,925,534 円、支払基金交付金 3,009,856,000 円である。

一般会計からの繰入金は 1,742,372,903 円で、前年度比 45,946,046 円、2.7%増加している。

なお、介護保険料において 22,967,300 円の不納欠損額及び 51,545,114 円の収入未済額が生じているので、事業の健全な運営と負担の公平を期する上から徴収については、より一層努力されたい。

歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和7年度	11,788,019,000	11,229,842,036	0	558,176,964	95.3
令和6年度	11,506,556,000	11,065,379,637	0	441,176,363	96.2
比 増減額	281,463,000	164,462,399	0	117,000,601	—
較 増減率	2.4	1.5	—	26.5	—

支出済額の主なものは、保険給付費で要介護認定被保険者給付費保険者負担金 9,350,537,913 円、要介護認定被保険者高額介護サービス等費 266,702,496 円、地域支援事業費で介護予防・生活支援サービス事業費 372,639,876 円である。

不用額の主なものは、保険給付費で要介護認定被保険者給付費保険者負担金 499,830,341 円、要介護認定被保険者高額介護サービス等費 8,192,504 円、要介護認定特定入所者サービス等費 19,904,255 円である。

歳入歳出差引残高は、144,926,738 円である。

(4) 公設地方卸売市場特別会計

歳 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	119,815,000	103,797,782	103,724,390	0	73,392	86.6	99.9
令和6年度	119,984,000	115,382,680	115,309,288	0	73,392	96.1	99.9
比 増減額	△ 169,000	△ 11,584,898	△ 11,584,898	0	0	—	—
較 増減率	△ 0.1	△ 10.0	△ 10.0	—	0.0	—	—

当初予算額 102,800,000 円に 3,079,000 円を減額補正し、これに 20,094,000 円を繰越財源充当して、予算現額は 119,815,000 円である。

収入済額の主なものは、使用料で市場使用料 10,874,537 円、雑入で業者使用電気料 30,269,558 円である。

一般会計からの繰入金は 25,044,771 円で、前年度比 31,581,391 円、55.8%減少している。

歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	119,815,000	103,724,390	0	16,090,610	86.6
令和6年度	119,984,000	95,215,288	20,094,000	4,674,712	79.4
比 増減額	△ 169,000	8,509,102	△ 20,094,000	11,415,898	—
較 増減率	△ 0.1	8.9	皆減	244.2	—

支出済額の主なものは、総務費で一般職人件費 27,413,430 円、総務諸経費 35,140,066 円である。

歳入歳出差引残高は、0 円である。

6 財産に関する調書

決算審査に提出された調書に基づき、公有財産台帳及び関係書類と照合審査したところ、当年度における財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 行政財産

土地面積の増加の主な内容は、駅前新庁舎整備に伴う木更津駅前西口駐車場敷地の用途変更によるものである。建物面積の減少の主な内容は、木更津駅前西口駐車場の普通財産への変更によるものである。

イ 普通財産

土地面積の減少の主な内容は、普通財産である宅地を行政財産の本庁舎用地に用途変更したものである。建物面積増加の主な内容は木更津駅前西口駐車場を普通財産に変更したものである。

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	2,451,603.04	3,597.56	2,455,200.60	289,266.30	△ 10,414.86	278,851.44
普通財産	499,672.96	△ 237.22	499,435.74	9,478.58	10,160.28	19,638.86
合 計	2,951,276.00	3,360.34	2,954,636.34	298,744.88	△ 254.58	298,490.30

ウ 無体財産権

(単位:件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著作隣接権(JR木更津駅発車ベル「証誠寺のたぬきばやし」に係る実演権)	1	0	1
商標登録商標(標準文字) (きさらづ学校給食米)	1	0	1
計	2	0	2

エ 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株式会社ジェイコム千葉株券	100,000	0	100,000
株式会社バイエフエム株券	850	0	850
かずさエフエム株式会社株券	1,000	0	1,000
計	101,850	0	101,850

オ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県漁業信用基金協会出資金	1,000	0	1,000
千葉県農業信用基金協会出資金	4,370	0	4,370
千葉県信用保証協会出資金	35,684	0	35,684
木更津市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
公益社団法人千葉県畜産協会出資金	150	0	150
かずさ水道広域連合企業団出資金	5,707,090	49,800	5,756,890
公益財団法人千葉県文化振興財団出資金	2,115	0	2,115
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー出資金	5,000	0	5,000
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議出資金	4,293	0	4,293
公益財団法人かずさDNA研究所出資金	30,000	0	30,000
公益財団法人千葉ヘルス財団出資金	2,044	△ 50	1,994
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構設立出資金	100	0	100
公益財団法人千葉県建設技術センター設立出資金	2,600	0	2,600
公益財団法人千葉県動物保護管理協会出資金	1,148	0	1,148
公益財団法人千葉県教育振興財団出資金	5,320	0	5,320
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	100	0	100
株式会社かずさクリーンシステム出資金	180,000	0	180,000
株式会社上総安房クリーンシステム出資金	155,000	0	155,000
地方公共団体金融機構出資金	7,500	0	7,500
計	6,148,514	49,750	6,198,264

(2) 物品

取得価格 100 万円以上の物品(車両はすべて対象)は、614 点で、前年度末の 605 点から 9 点増加している。主な内容は、小型動力ポンプ付積載車、消防救急デジタル無線の購入等である。

(3) 債権

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税特別徴収翌年度徴収額	1,213,970,300	68,616,700	1,282,587,000
公有財産貸付	249,455,859	△ 47,996,090	201,459,769
生活保護費返還金	31,689,563	△ 1,121,154	30,568,409
奨学基金貸付金	24,273,850	△ 866,980	23,406,870
高額療養費貸付基金貸付金	2,516,761	0	2,516,761
過年度地籍調査業務委託料等返還金	6,322,422	△ 2,400,000	3,922,422
遺児福祉基金	0	45,000	45,000
計	1,528,228,755	16,277,476	1,544,506,231

(4) 基金

ア 特定目的積立基金

(単位:円)

区 分	種別	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計財政調整基金	現金	6,056,141,072	△ 1,260,659,310	4,795,481,762
	有価証券	500,000,000	0	500,000,000
	計	6,556,141,072	△ 1,260,659,310	5,295,481,762
国民健康保険特別会計財政調整基金	現金	408,307,761	△ 99,097,686	309,210,075
公共施設整備基金	現金	1,096,978,850	△ 272,649,749	824,329,101
社会福祉基金	現金	12,467,486	34,473	12,501,959
産業振興基金	現金	62,666,560	△ 11,553,023	51,113,537
	有価証券	30,000,000	0	30,000,000
	計	92,666,560	△ 11,553,023	81,113,537
鎌足桜保護育成基金	現金	935,454	△ 47,492	887,962
市債管理基金	現金	95,091,502	2,490,955	97,582,457
	有価証券	400,000,000	0	400,000,000
	計	495,091,502	2,490,955	497,582,457
盤洲干潟保全基金	現金	17,111,315	△ 10,194,790	6,916,525
	有価証券	0	9,908,485	9,908,485
	計	17,111,315	△ 286,305	16,825,010
国際交流基金	現金	11,626,757	△ 3,160,739	8,466,018
	有価証券	30,000,000	0	30,000,000
	計	41,626,757	△ 3,160,739	38,466,018
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	現金	227,599,604	58,712,590	286,312,194
生涯学習基金	現金	14,820,912	40,565	14,861,477
霊園基金	現金	144,243,171	△ 329,570	143,913,601
	有価証券	180,000,000	0	180,000,000
	計	324,243,171	△ 329,570	323,913,601
介護給付費準備基金	現金	433,778,003	△ 126,612,457	307,165,546
	有価証券	829,132,917	130,601,785	959,734,702
	計	1,262,910,920	3,989,328	1,266,900,248
武田川水源保全基金	現金	10,011,806	27,683	10,039,489
観光振興基金	現金	5,112,143	114,135	5,226,278
三日月福祉基金	現金	10,004,385	87,662	10,092,047
	有価証券	50,000,000	0	50,000,000
	計	60,004,385	87,662	60,092,047
森林環境整備基金	現金	39,282,835	536,034	39,818,869
きさらづオーガニック給食基金	現金	7,251,159	1,927,868	9,179,027
まち・ひと・しごと創生推進基金	現金	10,001,000	△ 5,100,000	4,901,000
庁舎整備基金	現金	2,065,189,001	△ 1,405,348,930	659,840,071
	有価証券	499,605,438	98,275,844	597,881,282
	計	2,564,794,439	△ 1,307,073,086	1,257,721,353
吾妻公園文化芸術施設整備運営基金	現金	494,799	7,585,809	8,080,608
	有価証券	143,810,610	145,966,983	289,777,593
	計	144,305,409	153,552,792	297,858,201
こども未来創造教育振興基金	現金	0	38,789,498	38,789,498
	有価証券	0	59,135,947	59,135,947
	計	0	97,925,445	97,925,445
合 計	現金	10,729,115,575	△ 3,084,406,474	7,644,709,101
	有価証券	2,662,548,965	443,889,044	3,106,438,009
	計	13,391,664,540	△ 2,640,517,430	10,751,147,110

イ 定額資金運用基金

(単位:円)

区 分	種 別	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
奨学基金	現 金	37,633,916	1,822,186	39,456,102
	貸付金	24,273,850	△ 866,980	23,406,870
	計	61,907,766	955,206	62,862,972
高額療養費貸付基金	現 金	13,944,467	0	13,944,467
	貸付金	2,516,761	0	2,516,761
	計	16,461,228	0	16,461,228
遺児福祉基金	現 金	24,566,581	1,206,503	25,773,084
合 計	現 金	76,144,964	3,028,689	79,173,653
	貸付金	26,790,611	△ 866,980	25,923,631
	計	102,935,575	2,161,709	105,097,284

(単位:円)

総 合 計 ア + イ	種別	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	現金	10,805,260,539	△ 3,081,377,785	7,723,882,754
	有価証券	2,662,548,965	443,889,044	3,106,438,009
	貸付金	26,790,611	△ 866,980	25,923,631
	計	13,494,600,115	△ 2,638,355,721	10,856,244,394

1 各会計決算総括表

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	財政調整基金	
						翌年度繰越額	積立額※
一般会計	62,208,668,177	58,100,055,782	4,108,612,395	2,246,198,979	1,862,413,416	300,000,000	1,562,413,416
特別会計	25,350,175,222	25,081,373,130	268,802,092	0	268,802,092	174,995,542	93,806,550
国民健康保険	11,682,001,616	11,571,257,862	110,743,754	0	110,743,754	16,937,204	93,806,550
後期高齢者医療	2,189,680,442	2,176,548,842	13,131,600	0	13,131,600	13,131,600	0
介護保険	11,374,768,774	11,229,842,036	144,926,738	0	144,926,738	144,926,738	0
公設地方卸売市場	103,724,390	103,724,390	0	0	0	0	0
合 計	87,558,843,399	83,181,428,912	4,377,414,487	2,246,198,979	2,131,215,508	474,995,542	1,656,219,966

※ 実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額

2 歳入一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額				調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 額 対 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 予 算 額 対 する 割 合			
一般会計	58,122,000,000	3,678,660,000	1,755,369,746	63,556,029,746	63,101,700,139	100	62,208,668,177	100	97.9	98.6	99,422,471	793,609,491	△ 1,347,361,569
市税	23,633,929,000	432,860,000	0	24,066,789,000	24,903,714,987	39.5	24,221,225,575	38.9	100.6	97.3	82,217,106	600,272,306	154,436,575
地方譲与税	478,698,000	7,392,000	0	486,090,000	509,349,235	0.8	509,349,235	0.8	104.8	100.0	0	0	23,259,235
利子割交付金	17,000,000	22,000,000	0	39,000,000	39,442,000	0.1	39,442,000	0.1	101.1	100.0	0	0	442,000
配当割交付金	139,000,000	85,000,000	0	224,000,000	215,627,000	0.3	215,627,000	0.3	96.3	100.0	0	0	△ 8,373,000
株式等譲渡所得割交付金	207,000,000	3,000,000	0	210,000,000	359,974,000	0.6	359,974,000	0.6	171.4	100.0	0	0	149,974,000
法人事業税交付金	353,000,000	11,000,000	0	364,000,000	360,191,000	0.6	360,191,000	0.6	99.0	100.0	0	0	△ 3,809,000
地方消費税交付金	3,812,000,000	△ 25,000,000	0	3,787,000,000	3,791,194,000	6.0	3,791,194,000	6.1	100.1	100.0	0	0	4,194,000
ゴルフ場利用税交付金	59,000,000	0	0	59,000,000	66,430,903	0.1	66,430,903	0.1	112.6	100.0	0	0	7,430,903
自動車取得税交付金	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-	-	0	0	0
環境性能割交付金	97,000,000	△ 13,000,000	0	84,000,000	84,576,000	0.1	84,576,000	0.1	100.7	100.0	0	0	576,000
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	167,430,000	43,044,000	0	210,474,000	210,474,000	0.3	210,474,000	0.3	100.0	100.0	0	0	0
地方特例交付金	155,547,000	△ 5,705,000	0	149,842,000	149,854,000	0.2	149,854,000	0.2	100.0	100.0	0	0	12,000
地方交付税	3,200,000,000	783,973,000	0	3,983,973,000	4,013,653,000	6.4	4,013,653,000	6.5	100.7	100.0	0	0	29,680,000
交通安全対策特別交付金	15,000,000	0	0	15,000,000	15,797,000	0.0	15,797,000	0.0	105.3	100.0	0	0	797,000
分担金及び負担金	582,250,000	△ 7,209,000	74,801,475	649,842,475	706,364,314	1.1	701,754,924	1.1	108.0	99.3	260,880	4,348,510	51,912,449
使用料及び手数料	989,794,000	△ 12,042,000	0	977,752,000	997,257,386	1.6	990,726,395	1.6	101.3	99.3	977,663	5,553,328	12,974,395
国庫支出金	11,103,283,000	2,350,798,000	105,301,841	13,559,382,841	12,606,239,073	20.0	12,606,239,073	20.3	93.0	100.0	0	0	△ 953,143,768
県支出金	4,346,406,000	122,697,000	0	4,469,103,000	4,296,355,366	6.8	4,296,355,366	6.9	96.1	100.0	0	0	△ 172,747,634
財産収入	190,309,000	16,623,000	0	206,932,000	189,225,919	0.3	188,996,461	0.3	91.3	99.9	0	229,458	△ 17,935,539
寄附金	521,608,000	158,999,000	0	680,607,000	691,898,715	1.1	691,898,715	1.1	101.7	100.0	0	0	11,291,715
繰入金	4,328,394,000	90,722,000	0	4,419,116,000	4,363,399,525	6.9	4,363,399,525	7.0	98.7	100.0	0	0	△ 55,716,475
繰越金	300,000,000	0	1,141,666,430	1,441,666,430	1,441,666,430	2.3	1,441,666,430	2.3	100.0	100.0	0	0	0
諸収入	1,663,952,000	△ 30,492,000	23,000,000	1,656,460,000	1,887,816,286	3.0	1,688,643,575	2.7	101.9	89.4	15,966,822	183,205,889	32,183,575
市債	1,761,400,000	△ 356,000,000	410,600,000	1,816,000,000	1,201,200,000	1.9	1,201,200,000	1.9	66.1	100.0	0	0	△ 614,800,000
特別会計	25,605,800,000	189,615,000	20,094,000	25,815,509,000	26,083,748,775	100	25,350,175,222	100	98.2	97.2	113,078,837	620,494,716	△ 465,333,778
国民健康保険	11,667,000,000	58,266,000	0	11,725,266,000	12,279,764,956	47.1	11,682,001,616	46.1	99.6	95.1	84,085,553	513,677,787	△ 43,264,384
後期高齢者医療	2,104,000,000	78,409,000	0	2,182,409,000	2,225,497,126	8.5	2,189,680,442	8.6	100.3	98.4	6,025,984	29,790,700	7,271,442
介護保険	11,732,000,000	56,019,000	0	11,788,019,000	11,474,688,911	44.0	11,374,768,774	44.9	96.5	99.1	22,967,300	76,952,837	△ 413,250,226
公設地方卸売市場	102,800,000	△ 3,079,000	20,094,000	119,815,000	103,797,782	0.4	103,724,390	0.4	86.6	99.9	0	73,392	△ 16,090,610
合 計	83,727,800,000	3,868,275,000	1,775,463,746	89,371,538,746	89,185,448,914		87,558,843,399		98.0	98.2	212,501,308	1,414,104,207	△ 1,812,695,347

決算審査参考資料

3 歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額						支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合		
一般会計	58,122,000,000	3,678,660,000	1,755,369,746	0	63,556,029,746	100	58,100,055,782	100	91.4	3,760,578,280	1,695,395,684
議会費	318,943,000	△ 2,156,000	0	0	316,787,000	0.5	310,103,436	0.5	97.9	0	6,683,564
総務費	8,656,544,000	697,226,000	110,667,000	6,662,500	9,471,099,500	14.9	8,211,002,097	14.1	86.7	1,002,932,579	257,164,824
民生費	24,350,686,000	2,619,708,000	167,998,841	1,853,819	27,140,246,660	42.7	26,132,743,366	45.0	96.3	377,372,276	630,131,018
衛生費	6,184,128,000	113,266,000	1,089,000	3,190,000	6,301,673,000	9.9	6,009,066,876	10.3	95.4	140,760,160	151,845,964
労働費	1,516,000	△ 258,000	0	0	1,258,000	0.0	1,197,474	0.0	95.2	0	60,526
農林水産業費	728,492,000	82,005,000	61,253,000	444,034	872,194,034	1.4	689,356,049	1.2	79.0	160,202,700	22,635,285
商工費	714,815,000	293,870,000	68,199,326	109,000	1,076,993,326	1.7	822,866,984	1.4	76.4	203,955,455	50,170,887
土木費	5,531,710,000	73,773,000	1,004,107,779	116,848	6,609,707,627	10.4	4,976,926,046	8.6	75.3	1,253,506,450	379,275,131
消防費	2,759,609,000	85,420,000	10,099,000	0	2,855,128,000	4.5	2,501,233,368	4.3	87.6	331,720,160	22,174,472
教育費	5,613,708,000	△ 384,472,000	331,955,800	1,089,000	5,562,280,800	8.8	5,212,917,185	9.0	93.7	262,196,900	87,166,715
災害復旧費	1,500,000	104,880,000	0	0	106,380,000	0.2	78,419,400	0.1	73.7	27,931,600	29,000
公債費	3,160,349,000	△ 4,602,000	0	0	3,155,747,000	5.0	3,154,223,501	5.4	100.0	0	1,523,499
予備費	100,000,000	0	0	△ 13,465,201	86,534,799	0.1	0	0.0	0.0	0	86,534,799
特別会計	25,605,800,000	189,615,000	20,094,000	0	25,815,509,000	100	25,081,373,130	100	97.2	0	734,135,870
国民健康保険	11,667,000,000	58,266,000	0	0	11,725,266,000	45.4	11,571,257,862	46.1	98.7	0	154,008,138
後期高齢者医療	2,104,000,000	78,409,000	0	0	2,182,409,000	8.5	2,176,548,842	8.7	99.7	0	5,860,158
介護保険	11,732,000,000	56,019,000	0	0	11,788,019,000	45.7	11,229,842,036	44.8	95.3	0	558,176,964
公設地方卸売市場	102,800,000	△ 3,079,000	20,094,000	0	119,815,000	0.5	103,724,390	0.4	86.6	0	16,090,610
合 計	83,727,800,000	3,868,275,000	1,775,463,746	0	89,371,538,746		83,181,428,912		93.1	3,760,578,280	2,429,531,554

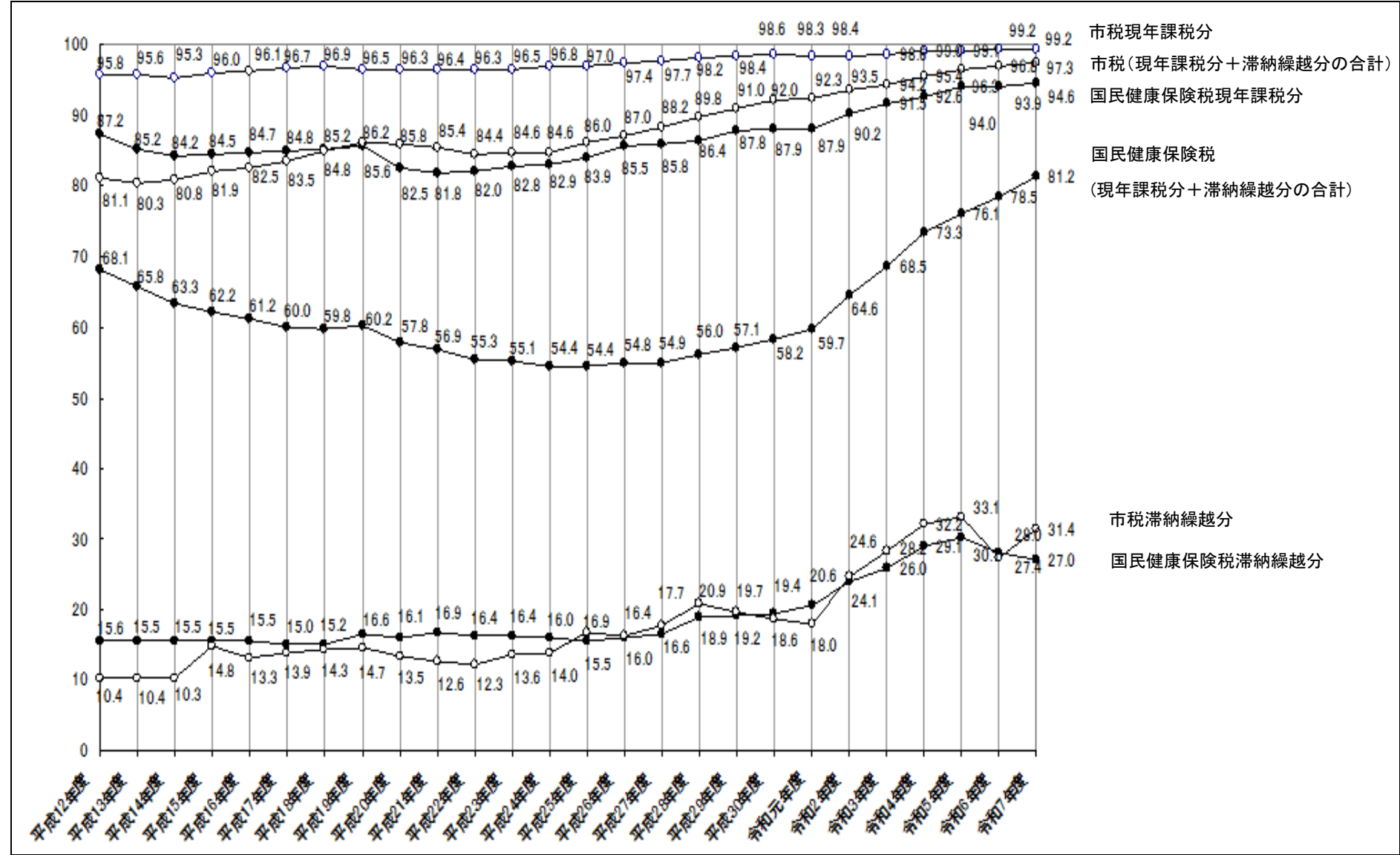
4 市税・国民健康保険税収入状況表

区 分		予算現額	調定額			収入済額								不納欠損額	収入未済額		予算現額と収入 済額との比較
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	収入率	滞納繰越分	収入率	計	収入率	予算現額 に対する 割合	構成 比率		金額	調定額に 対する割 合	
普通 税	市民税	11,322,902,000	11,409,146,103	381,109,006	11,790,255,109	11,307,309,275	99.1	113,727,961	29.8	11,421,037,236	96.9	100.9	47.2	41,675,543	327,542,330	2.8	98,135,236
	固定資産税	9,469,565,000	9,477,674,000	262,111,510	9,739,785,510	9,416,255,262	99.4	91,669,074	35.0	9,507,924,336	97.6	100.4	39.3	30,725,050	201,136,124	2.1	38,359,336
	軽自動車税	461,644,000	467,654,600	39,867,970	507,522,570	457,867,900	97.9	7,683,436	19.3	465,551,336	91.7	100.8	1.9	4,532,100	37,439,134	7.4	3,907,336
	市たばこ税	1,218,300,000	1,225,504,638	0	1,225,504,638	1,225,504,638	100.0	0	-	1,225,504,638	100.0	100.6	5.1	0	0	0.0	7,204,638
	計	22,472,411,000	22,579,979,341	683,088,486	23,263,067,827	22,406,937,075	99.2	213,080,471	31.2	22,620,017,546	97.2	100.7	93.4	76,932,693	566,117,588	2.4	147,606,546
目 的 税	入湯税	41,900,000	42,448,300	0	42,448,300	42,448,300	100.0	0	-	42,448,300	100.0	101.3	0.2	0	0	0.0	548,300
	都市計画税	1,552,478,000	1,553,110,700	45,088,160	1,598,198,860	1,542,990,906	99.3	15,768,823	35.0	1,558,759,729	97.5	100.4	6.4	5,284,413	34,154,718	2.1	6,281,729
	計	1,594,378,000	1,595,559,000	45,088,160	1,640,647,160	1,585,439,206	99.4	15,768,823	35.0	1,601,208,029	97.6	100.4	6.6	5,284,413	34,154,718	2.1	6,830,029
合 計		24,066,789,000	24,175,538,341	728,176,646	24,903,714,987	23,992,376,281	99.2	228,849,294	31.4	24,221,225,575	97.3	100.6	100	82,217,106	600,272,306	2.4	154,436,575

区 分		予算現額	調定額			収入済額								不納欠損額	収入未済額		予算現額と収入 済額との比較
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	収入率	滞納繰越分	収入率	計	収入率	予算現額 に対する 割合	構成 比率		金額	調定額に 対する割 合	
国民健康保険税		2,506,017,000	2,543,035,000	628,473,885	3,171,508,885	2,406,421,689	94.6	169,731,642	27.0	2,576,153,331	81.2	102.8	100	83,995,897	511,359,657	16.1	70,136,331

5 市税・国民健康保険税の年度別収入率推移表

(単位: %)



6 性質別歳出決算額表(普通会計・一般会計)

(単位:千円・%)

決算審査参考資料

区 分	普 通 会 計				一 般 会 計			
	決 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
経常的経費	51,463,855	47,711,075	88.7	90.5	51,567,866	47,853,604	88.8	90.2
義務的経費	30,694,881	28,772,286	52.9	54.6	30,699,917	28,778,086	52.8	54.2
人件費	9,154,818	8,558,705	15.8	16.2	9,159,854	8,564,505	15.8	16.1
扶助費	18,387,823	16,927,217	31.7	32.1	18,387,823	16,927,217	31.6	31.9
公債費	3,152,240	3,286,364	5.4	6.2	3,152,240	3,286,364	5.4	6.2
物件費	10,709,802	9,639,404	18.5	18.3	10,795,123	9,760,206	18.6	18.4
維持補修費	717,459	668,553	1.2	1.3	724,442	678,121	1.2	1.3
補助費等	4,992,001	4,438,703	8.6	8.4	4,998,672	4,445,062	8.6	8.4
投資及び出資金、貸付金(経常)	10,080	7,200	0.0	0.0	10,080	7,200	0.0	0.0
経常的繰出金	4,339,632	4,184,929	7.5	7.9	4,339,632	4,184,929	7.5	7.9
その他の経費	839,583	789,647	1.4	1.5	839,583	789,647	1.4	1.5
積立金	407,489	348,935	0.7	0.7	407,489	348,935	0.7	0.7
投資及び出資金、貸付金	273,300	273,700	0.5	0.5	273,300	273,700	0.5	0.5
繰出金(経常的繰出金を除く。)	158,794	167,012	0.3	0.3	158,794	167,012	0.3	0.3
投資的経費	5,692,607	4,212,992	9.8	8.0	5,692,607	4,432,692	9.8	8.4
普通建設事業費	5,614,188	4,176,910	9.7	7.9	5,614,188	4,396,610	9.7	8.3
補助事業費	1,238,222	1,242,090	2.1	2.4	1,238,222	1,242,090	2.1	2.3
単独事業費	4,375,966	2,934,820	7.5	5.6	4,375,966	3,154,520	7.5	5.9
災害復旧事業費	78,419	36,082	0.1	0.1	78,419	36,082	0.1	0.1
合 計	57,996,045	52,713,714	100	100	58,100,056	53,075,943	100	100

※ 普通会計と一般会計の差額については、次のとおり調整しているためである。

(1)人件費に生じている差額5,036千円は、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業に関する千葉県後期高齢者医療広域連合からの補助金分5,036千円である。これは、決算統計上のルールとして普通会計の歳入歳出には含めないこととなっているので、一般会計のみ計上しているものである。

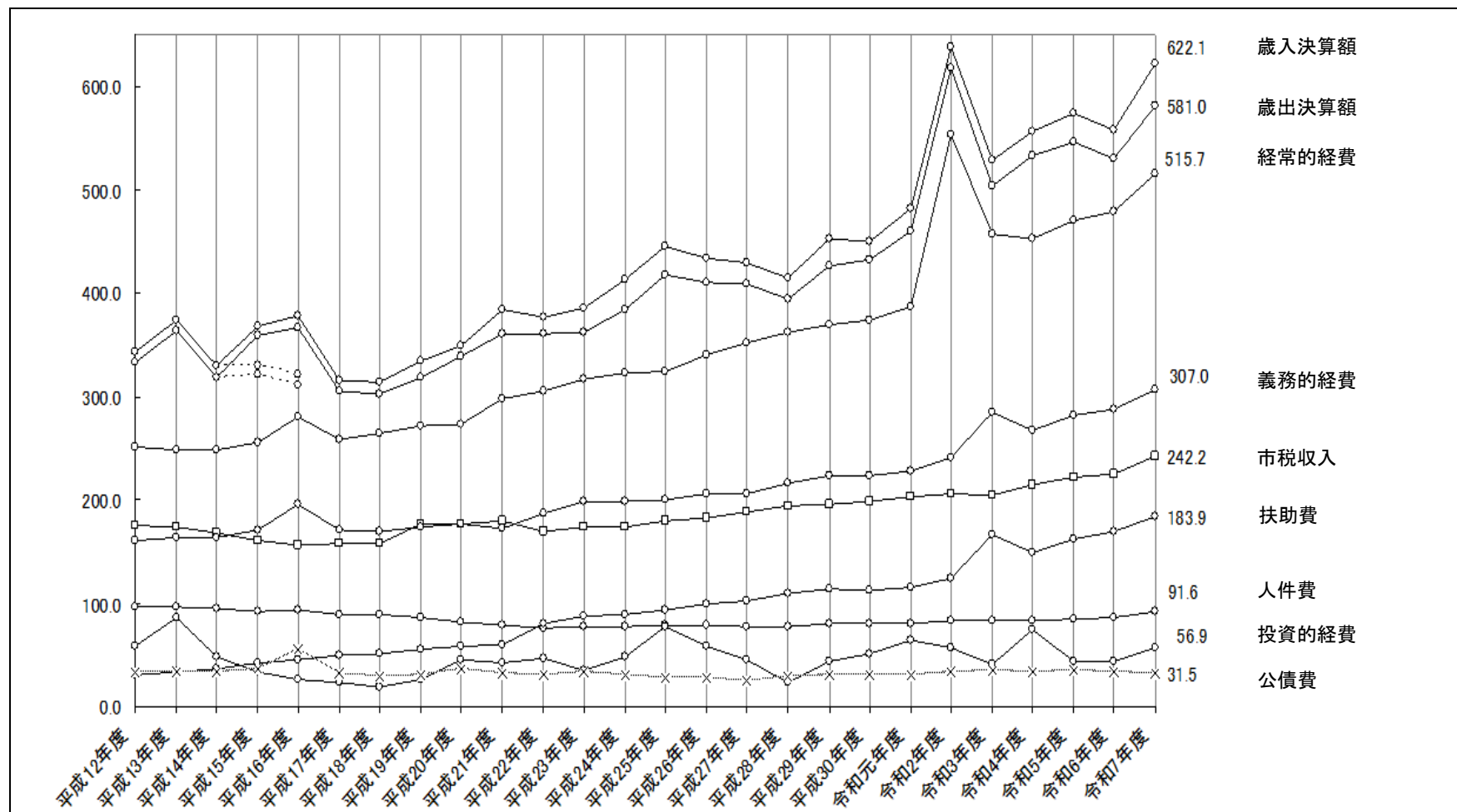
(2)物件費に生じている差額85,321千円は、後期高齢者健康診査事業及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業に関する千葉県後期高齢者医療広域連合からの補助金分80,600千円と金田駐車場及び西口駐車場管理費分4,721千円である。これは、決算統計上のルールとして普通会計の歳入歳出には含めないこととなっているので、一般会計のみ計上しているものである。

(3)維持補修費に生じている差額6,983千円は、金田駐車場及び西口駐車場管理費分6,983千円である。これは、決算統計上のルールとして普通会計の歳入歳出には含めないこととなっているので、一般会計のみ計上しているものである。

(4)補助費等に生じている差額6,671千円は、後期高齢者健康診査事業に関する千葉県後期高齢者医療広域連合からの補助金分6,435千円と金田駐車場及び西口駐車場管理費236千円である。これは、決算統計上のルールとして普通会計の歳入歳出には含めないこととなっているので、一般会計のみ計上しているものである。

7 一般会計年度別歳入歳出決算額等推移表

(単位:億円)



※ 歳入決算額、歳出決算額の点線については、次の特殊要因を除いた額である。

平成 15 年度基金運用繰入金、同積立金 3,802,300 千円

平成 16 年度基金運用繰入金、同積立金 3,230,200 千円、減税補てん債(借換分)2,400,000 千円

8 歳出節別決算額表(一般会計)

(単位:円,%)

決算審査参考資料

節	款	5 議会費	10 総務費	15 民生費	20 衛生費	25 労働費	30 農林水産業費	35 商工費	40 土木費	45 消防費	50 教育費	55 災害復旧費	60 公債費	計	構成比率
1	報酬	125,446,775	88,466,037	105,190,528	81,152,290	0	29,337,762	8,847,776	13,085,520	41,131,793	352,099,871	0	0	844,758,352	1.5
2	給料	36,124,400	1,073,187,779	596,094,861	367,935,028	0	115,098,224	63,184,731	436,361,769	776,955,449	532,577,427	0	0	3,997,519,668	6.9
3	職員手当等	77,078,515	716,721,374	380,812,343	215,218,923	0	91,797,090	52,104,176	285,676,544	529,056,383	401,468,253	0	0	2,749,933,601	4.7
4	共済費	45,923,398	349,240,536	203,753,590	118,897,091	0	40,569,967	22,042,849	146,522,450	257,993,395	222,583,622	0	0	1,407,526,898	2.4
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7	報償費	4,048	225,715,246	13,624,700	5,877,834	0	718,000	79,193,925	18,726,000	131,219	22,527,410	0	0	366,518,382	0.6
8	旅費	2,963,374	5,679,283	3,135,267	1,789,189	414,274	374,057	167,342	596,231	457,940	9,704,680	0	0	25,281,637	0.0
9	交際費	309,200	970,326	0	0	0	8,000	0	0	0	31,000	0	0	1,318,526	0.0
10	需用費	4,233,435	122,739,722	74,023,277	111,555,698	0	6,171,407	3,179,135	63,314,303	54,580,952	1,242,833,426	0	0	1,682,631,355	2.9
11	役務費	1,752,080	181,888,102	74,634,886	20,057,819	154,000	1,275,141	97,955	6,149,193	5,982,950	40,584,382	0	0	332,576,508	0.6
12	委託料	7,109,162	1,308,835,609	905,801,618	3,878,745,802	0	107,145,009	57,152,143	586,001,867	27,919,540	1,231,589,699	1,221,000	0	8,111,521,449	14.0
13	使用料及び賃借料	4,711,556	979,579,845	25,473,704	9,771,577	67,100	2,663,806	0	30,049,053	8,550,760	283,469,822	0	0	1,344,337,223	2.3
14	工事請負費	0	143,951,871	29,343,930	102,743,755	0	99,527,780	0	1,765,250,800	332,838,300	603,745,215	77,198,400	0	3,154,600,051	5.4
15	原材料費	0	583,000	26,290	349,101	0	1,320,168	0	5,393,489	11,934	0	0	0	7,683,982	0.0
16	公有財産購入費	0	253,712	0	131,720,440	0	0	0	17,522,810	0	0	0	0	149,496,962	0.3
17	備品購入費	19,800	291,817,437	19,090,388	18,073,187	0	73,700	0	4,174,758	227,990,620	73,592,935	0	0	634,832,825	1.1
18	負担金、補助及び交付金	4,427,693	1,543,959,039	8,537,162,682	856,176,975	562,100	190,153,093	285,768,069	1,537,574,365	236,484,033	22,584,612	0	0	13,214,852,661	22.7
19	扶助費	0	0	12,201,618,952	13,387,014	0	0	0	0	0	72,017,315	0	0	12,287,023,281	21.1
20	貸付金	0	0	10,080,000	0	0	0	223,500,000	0	0	0	0	0	233,580,000	0.4
21	補償、補填及び賠償金	0	978,280	0	245,300	0	0	2,092,000	60,352,946	0	220,000	0	0	63,888,526	0.1
22	償還金、利子及び割引料	0	889,970,914	0	7,069,360	0	0	0	0	0	0	0	3,154,223,501	4,051,263,775	7.0
23	投資及び出資金	0	0	0	49,800,000	0	0	0	0	0	0	0	0	49,800,000	0.1
24	積立金	0	286,105,485	122,135	17,551,693	0	3,076,245	492,112	2,448	0	100,138,510	0	0	407,488,628	0.7
25	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
26	公課費	0	358,500	5,000	948,800	0	46,600	0	171,500	1,148,100	68,800	0	0	2,747,300	0.0
27	繰出金	0	0	2,952,749,215	0	0	0	25,044,771	0	0	1,080,206	0	0	2,978,874,192	5.1
合 計		310,103,436	8,211,002,097	26,132,743,366	6,009,066,876	1,197,474	689,356,049	822,866,984	4,976,926,046	2,501,233,368	5,212,917,185	78,419,400	3,154,223,501	58,100,055,782	100

9 歳出節別決算額表(特別会計)

(単位:円,%)

節	会計	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	公設地方卸売市場	計	構成比率
1 報酬		9,681,045	0	42,579,710	4,428,159	56,688,914	0.2
2 給料		80,899,314	22,346,593	104,607,199	12,913,200	220,766,306	0.9
3 職員手当等		49,642,994	11,552,017	69,555,579	9,466,565	140,217,155	0.6
4 共済費		27,069,779	6,218,934	37,743,935	5,072,860	76,105,508	0.3
7 報償費		0	0	1,516,000	23,485	1,539,485	0.0
8 旅費		314,160	0	402,365	216,297	932,822	0.0
10 需用費		7,044,256	2,877,050	5,240,773	35,679,827	50,841,906	0.2
11 役務費		48,467,959	5,163,779	49,715,726	349,354	103,696,818	0.4
12 委託料		86,906,756	4,777,847	43,014,299	28,913,732	163,612,634	0.7
13 使用料及び賃借料		1,194,437	0	3,460,800	168,168	4,823,405	0.0
14 工事請負費		0	0	0	231,000	231,000	0.0
15 原材料費		0	0	0	0	0	0.0
17 備品購入費		0	14,960	0	0	14,960	0.0
18 負担金、補助及び交付金		11,234,622,641	2,121,556,062	10,594,852,457	5,070,143	23,956,101,303	95.5
19 扶助費		0	0	4,764,635	0	4,764,635	0.0
20 貸付金		0	0	0	0	0	0.0
21 補償、補填及び賠償金		0	0	0	0	0	0.0
22 償還金、利子及び割引料		24,559,817	2,041,600	144,897,557	0	171,498,974	0.7
24 積立金		854,704	0	3,989,328	0	4,844,032	0.0
25 寄附金		0	0	0	0	0	0.0
26 公課費		0	0	0	1,191,600	1,191,600	0.0
27 繰出金		0	0	123,501,673	0	123,501,673	0.5
合 計		11,571,257,862	2,176,548,842	11,229,842,036	103,724,390	25,081,373,130	100

10 自主財源・依存財源年度別比較表(一般会計)

(単位:円・%)

財 源 別	区 分	決 算 額			構 成 比 率			指 数		
		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
自 主 財 源	市税	24,221,225,575	22,443,744,362	22,262,277,180	38.9	40.2	38.7	109	101	100
	分担金及び負担金	701,754,924	745,809,313	542,458,979	1.1	1.3	0.9	129	137	100
	使用料及び手数料	990,726,395	954,508,232	932,514,151	1.6	1.7	1.6	106	102	100
	財産収入	188,996,461	424,939,215	107,815,020	0.3	0.8	0.2	175	394	100
	寄附金	691,898,715	638,743,411	618,105,115	1.1	1.1	1.1	112	103	100
	繰入金	4,363,399,525	521,790,313	4,303,538,271	7.0	0.9	7.5	101	12	100
	繰越金	1,441,666,430	1,226,696,241	967,207,004	2.3	2.2	1.7	149	127	100
	諸収入	1,688,643,575	1,560,020,760	1,689,531,446	2.7	2.8	2.9	100	92	100
	計	34,288,311,600	28,516,251,847	31,423,447,166	55.1	51.1	54.7	109	91	100
依 存 財 源	地方譲与税	509,349,235	497,337,906	510,202,538	0.8	0.9	0.9	100	97	100
	利子割交付金	39,442,000	11,812,000	10,250,000	0.1	0.0	0.0	385	115	100
	配当割交付金	215,627,000	199,623,000	145,714,000	0.3	0.4	0.3	148	137	100
	株式等譲渡所得割交付金	359,974,000	300,029,000	175,083,000	0.6	0.5	0.3	206	171	100
	法人事業税交付金	360,191,000	339,451,000	307,114,000	0.6	0.6	0.5	117	111	100
	地方消費税交付金	3,791,194,000	3,510,652,000	3,366,365,000	6.1	6.3	5.9	113	104	100
	ゴルフ場利用税交付金	66,430,903	62,527,589	63,577,386	0.1	0.1	0.1	104	98	100
	自動車取得税交付金	0	0	4,969,311	0.0	0.0	0.0	皆減	0	100
	環境性能割交付金	84,576,000	84,162,000	70,728,000	0.1	0.2	0.1	120	119	100
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	210,474,000	167,430,000	167,230,000	0.3	0.3	0.3	126	100	100
	地方特例交付金	149,854,000	805,305,000	171,603,000	0.2	1.4	0.3	87	469	100
	地方交付税	4,013,653,000	4,067,049,000	4,018,435,000	6.5	7.3	7.0	100	101	100
	交通安全対策特別交付金	15,797,000	16,636,000	16,877,000	0.0	0.0	0.0	94	99	100
	国庫支出金	12,606,239,073	11,705,220,027	11,567,779,733	20.3	21.0	20.1	109	101	100
	県支出金	4,296,355,366	4,153,423,573	4,168,818,571	6.9	7.4	7.3	103	100	100
	市債	1,201,200,000	1,367,700,000	1,263,000,000	1.9	2.5	2.2	95	108	100
	計	27,920,356,577	27,288,358,095	26,027,746,539	44.9	48.9	45.3	107	105	100
合計		62,208,668,177	55,804,609,942	57,451,193,705	100	100	100	108	97	100

※ (1)本表は、科目で分類しているため、決算統計等の厳密な数値と異なる部分がある。
(2)指数については令和5年度決算額を基準(100)として、各年度毎の伸び率を表示している。

11 一般会計からの繰出状況表

(単位:千円)

款	繰 出 先	繰 出 額
15 民 生 費	国民健康保険特別会計	822,324
	後期高齢者医療特別会計	386,629
	介護保険特別会計	1,742,373
	遺児福祉基金	1,424
35 商 工 費	公設地方卸売市場特別会計	25,045
50 教 育 費	奨学基金	1,080
計		2,978,875

12 令和7年度 財政分析指標

(単位:千円)

決算審査参考資料(財務部財政課資料)

1. 実質収支比率

$$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)}} \times 100 = \frac{1,862,413}{30,459,439} \times 100 = 6.1 \% \text{ (0.7ポイント増)}$$

$$\begin{aligned} & \left(\begin{array}{l} \text{標準財政規模} \\ \text{基準財政収入額} - \left(\begin{array}{l} \text{所得割における} \\ \text{税源移譲相当額の25\%} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{地方消費税交付金に} \\ \text{おける引上げ分の25\%} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{地方譲与税} \\ \text{特別とん譲与税} \\ \text{自動車重量譲与税} \\ \text{地方揮発油税譲与税} \\ \text{森林環境譲与税} \\ \text{計} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{特別交付金} \\ \text{交通安全対策} \\ \text{特別交付金} \\ \text{計} \end{array} \right) \end{array} \right) \times \frac{100}{75} + \begin{array}{l} \text{地方譲与税} \\ 494,680 \end{array} + \begin{array}{l} \text{特別交付金} \\ 20,163 \end{array} + \begin{array}{l} \text{普通交付税} \\ 3,533,973 \end{array} + \begin{array}{l} \text{臨時財政対策債} \\ \text{発行可能額} \\ 0 \end{array} \\ & \begin{array}{l} 21,103,024 \\ 1,291,464 \times 25\% \\ 322,866 \\ 1,829,391 \times 25\% \\ 457,348 \\ 55,810 \\ 317,113 \\ 97,371 \\ 24,386 \\ 494,680 \end{array} \end{array} \times \frac{100}{75} + 494,680 + 20,163 + 3,533,973 + 0 = 30,459,439$$

2. 経常収支比率

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100 = \frac{29,323,637}{32,056,648} \times 100 = 91.5 \% \text{ (1.0ポイント減)}$$

※経常一般財源に臨時財政対策債を加えて加算すると 0 $\frac{29,323,637}{32,056,648} \times 100 = 91.5 \% \text{ (0.6ポイント減)}$

3. 公債費負担比率

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100 = \frac{3,152,240}{40,493,022} \times 100 = 7.8 \% \text{ (1.0ポイント減)}$$

4. 債務負担行為比率

$$\frac{\text{債務負担行為に基づく支出額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{2,116,715}{30,459,439} \times 100 = 6.9 \% \text{ (0.9ポイント減)}$$

5. 経常一般財源比率

$$\frac{\text{経常一般財源総額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{32,056,648}{30,459,439} \times 100 = 105.2 \% \text{ (1.4ポイント増)}$$

※参考 $\frac{32,056,648 \text{ (臨時財政対策債含む)}}{30,459,439} \times 100 = 105.2 \% \text{ (1.0ポイント増)}$

6. 基金の年度末現在高

財政調整基金	5,295,482	(対前年度末増減 1,260,659減)
市債管理基金	497,582	(対前年度末増減 2,490増)

7. 財力指数

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = \frac{21,103,024}{24,640,045} = 0.856$$

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度	0.840	0.850	0.869	0.871	0.874	0.887	0.828	0.845	0.848	0.846	0.856
3カ年平均	0.829	0.839	0.853	0.863	0.871	0.877	0.863	0.853	0.840	0.846	0.850

8. 自主財源比率

$$\frac{\text{自主財源}}{\text{収入総額}} \times 100 = \frac{34,144,187}{62,104,657} \times 100 = 55.0 \% \text{ (3.9ポイント増)}$$

12 令和7年度 財政分析指標(その2)

9.実質公債費比率

3,154,224		1,084,750		810,935		436,123		107,771		2,185,249		487,757
地方債元利償還金充当 一般財源 (繰上償還を除く)	-	都市計画事業の財 源として発行された 地方債償還額に充 当した都市計画税等 控除財源	+	公営企業債の償還に 充てたと認められる 繰入金	+	一部事務組合等の 起こした地方債に 充てたと認められる 補助金又は負担金	+	公債費に準ず る債務負担行 為にかかるも -	-	災害復旧等に係る 基準財政需要額	-	事業費補正により 基準財政需要額に 算入された公債費
26,925,466		3,533,973		0						2,185,249		487,757
標準税収入額	+	普通交付税	+	臨時財政対策債発行可能額						災害復旧等に係る基 準財政需要額	-	事業費補正により 基準財政需要額に 算入された公債費

※ ① へ続く

	0		258,466		0		0			
	-	事業費補正により 基準財政需要額に 算入された公債費 (準元利償還金に係 るもの)	-	密度補正により基準 財政需要額に算入さ れた準元利償還金	+	一時借入金 の利子	-	密度補正により 基準財政需要額に 算入された元利償還金	+	満期一括償還地方債 の1年当たりの元金 償還金に相当するもの
※ ①										× 100
	0		258,466		0					
	-	事業費補正により 基準財政需要額に 算入された公債費 (準元利償還金に係るもの)	-	密度補正により基準 財政需要額に算入さ れた準元利償還金	-	密度補正により基 準財政需要額に算 入された元利償還 金				

※上記算出方法により算出された単年度実質公債費比率(第2位以下切捨て)の当該年度を含む過去3年度の平均値

5年度 4.62949

6年度 2.55437

7年度 1.79029

× 1/3

=

2.9

13市税の調定額・収入済額及び収入未済額の推移

(単位:千円)

区 分	現 年 課 税 分				滞 納 繰 越 分				現 繰 合 計				不 納
	調定額	収入済額	未済額	徴収率	調定額	収入済額	未済額	徴収率	調定額	収入済額	未済額	徴収率	欠損額
平成12年度	17,893,770	17,147,613	724,419	95.83%	3,718,117	384,752	3,177,039	10.35%	21,611,887	17,532,366	3,901,458	81.12%	178,063
平成13年度	17,742,476	16,965,998	710,658	95.62%	3,900,475	407,415	2,853,647	10.45%	21,642,951	17,373,413	3,564,305	80.27%	705,233
平成14年度	17,245,951	16,443,116	743,853	95.34%	3,552,741	365,003	2,682,890	10.27%	20,798,692	16,808,119	3,426,743	80.81%	563,830
平成15年度	16,238,402	15,594,427	610,843	96.03%	3,425,821	506,270	2,535,194	14.78%	19,664,223	16,100,697	3,146,037	81.88%	417,489
平成16年度	15,883,499	15,271,886	603,404	96.15%	3,143,774	419,161	2,395,229	13.33%	19,027,273	15,691,047	2,998,633	82.47%	337,593
平成17年度	15,853,642	15,334,174	514,098	96.72%	2,997,621	415,611	2,205,769	13.86%	18,851,263	15,749,785	2,719,867	83.55%	381,611
平成18年度	15,826,647	15,338,847	484,138	96.92%	2,717,951	387,349	2,097,759	14.25%	18,544,598	15,726,196	2,581,897	84.80%	236,505
平成19年度	17,849,683	17,227,480	619,854	96.51%	2,581,249	379,661	1,997,043	14.71%	20,430,932	17,607,141	2,616,897	86.18%	206,894
平成20年度	17,926,893	17,269,194	654,394	96.33%	2,611,583	352,738	2,095,885	13.51%	20,538,476	17,621,932	2,750,279	85.80%	166,265
平成21年度	18,200,374	17,552,850	643,410	96.44%	2,756,643	346,366	2,214,083	12.56%	20,957,017	17,899,216	2,857,493	85.41%	200,307
平成22年度	17,261,402	16,625,561	633,770	96.32%	2,856,609	352,529	2,317,004	12.34%	20,118,011	16,978,090	2,950,774	84.39%	189,147
平成23年度	17,581,728	16,970,010	610,642	96.52%	2,951,463	402,223	2,422,860	13.63%	20,533,191	17,372,233	3,033,502	84.61%	127,456
平成24年度	17,467,524	16,906,856	559,516	96.79%	3,030,380	425,437	2,364,143	14.04%	20,497,904	17,332,293	2,923,659	84.56%	241,952
平成25年度	17,962,506	17,432,391	529,065	97.05%	2,887,671	488,706	2,156,419	16.92%	20,850,177	17,921,097	2,685,483	85.95%	243,597
平成26年度	18,355,087	17,869,473	483,359	97.35%	2,686,621	439,607	2,049,649	16.36%	21,041,708	18,309,080	2,533,008	87.01%	199,620
平成27年度	18,809,952	18,381,388	426,675	97.72%	2,537,912	448,702	1,916,966	17.68%	21,347,863	18,830,090	2,343,640	88.21%	174,133
平成28年度	19,212,844	18,869,821	339,894	98.21%	2,342,873	490,686	1,684,678	20.94%	21,555,717	19,360,507	2,024,572	89.82%	170,637
平成29年度	19,490,193	19,178,935	308,859	98.40%	2,028,777	398,704	1,468,878	19.65%	21,518,970	19,577,639	1,777,737	90.98%	163,594
平成30年度	19,869,585	19,586,393	282,303	98.57%	1,789,895	333,209	1,357,463	18.62%	21,659,480	19,919,602	1,639,766	91.97%	100,112
令和元年度	20,409,310	20,062,485	345,991	98.30%	1,652,949	298,297	1,192,145	18.05%	22,062,259	20,360,782	1,538,136	92.29%	163,341
令和2年度	20,577,889	20,244,048	333,396	98.38%	1,467,519	360,350	1,017,154	24.56%	22,045,408	20,604,398	1,350,550	93.46%	90,459
令和3年度	20,375,791	20,090,126	285,535	98.60%	1,362,666	384,753	889,756	28.24%	21,738,457	20,474,879	1,175,291	94.19%	88,287
令和4年度	21,238,721	21,016,018	222,656	98.95%	1,176,369	379,166	733,029	32.23%	22,415,090	21,395,184	955,685	95.45%	64,220
令和5年度	22,149,650	21,941,324	208,156	99.06%	968,358	320,953	584,637	33.14%	23,118,008	22,262,277	792,792	96.30%	62,939
令和6年度	22,396,090	22,226,329	169,148	99.24%	793,647	217,415	522,554	27.39%	23,189,737	22,443,744	691,702	96.78%	54,291
令和7年度	24,175,538	23,992,376	182,878	99.24%	728,177	228,849	417,394	31.43%	24,903,715	24,221,226	600,272	97.26%	82,217

※ 現年度分、滞納繰越分の双方とも収入済額に未済額を足しても不納欠損額があるため、調定額と合わない。

決算審査参考資料(財務部収税対策室資料)

14国民健康保険税の調定額及び収入済額及び未収入済額の推移

(単位:千円)

区 分	現 年 課 税 分				滞 納 繰 越 分				現 繰 合 計				不 納
	調定額	収入済額	未済額	徴収率	調定額	収入済額	未済額	徴収率	調定額	収入済額	未済額	徴収率	欠損額
平成12年度	4,280,795	3,732,093	548,701	87.18%	1,553,922	242,010	1,215,986	15.57%	5,834,716	3,974,103	1,764,687	68.11%	95,926
平成13年度	4,525,301	3,854,339	670,962	85.17%	1,750,053	271,893	1,354,332	15.54%	6,275,353	4,126,232	2,025,294	65.75%	123,827
平成14年度	4,612,046	3,884,327	727,642	84.22%	2,012,515	311,067	1,548,695	15.46%	6,624,561	4,195,394	2,276,337	63.33%	152,830
平成15年度	4,747,161	4,009,200	737,615	84.45%	2,258,451	349,340	1,729,913	15.47%	7,005,612	4,358,540	2,467,528	62.21%	179,544
平成16年度	4,747,410	4,018,914	728,151	84.65%	2,442,919	378,057	1,904,832	15.48%	7,190,329	4,396,971	2,632,983	61.15%	160,375
平成17年度	4,748,457	4,028,552	719,847	84.84%	2,613,039	391,640	2,030,407	14.99%	7,361,496	4,420,192	2,750,254	60.04%	191,050
平成18年度	4,787,577	4,080,558	706,902	85.23%	2,726,730	415,118	2,096,040	15.22%	7,514,307	4,495,676	2,802,942	59.83%	215,689
平成19年度	4,768,065	4,082,636	685,429	85.62%	2,779,885	461,030	2,071,820	16.58%	7,547,950	4,543,666	2,757,249	60.20%	247,035
平成20年度	4,627,701	3,818,036	809,552	82.50%	2,739,433	442,304	2,077,387	16.15%	7,367,133	4,260,340	2,886,939	57.83%	219,854
平成21年度	4,588,662	3,755,177	833,285	81.84%	2,866,279	483,216	2,206,268	16.86%	7,454,941	4,238,393	3,039,553	56.85%	176,993
平成22年度	4,403,099	3,608,746	794,253	81.96%	3,013,979	494,191	2,370,231	16.40%	7,417,078	4,102,937	3,164,484	55.32%	149,657
平成23年度	4,372,618	3,622,483	750,069	82.84%	3,139,448	513,394	2,466,358	16.35%	7,512,066	4,135,877	3,216,427	55.06%	159,761
平成24年度	4,317,045	3,580,213	736,542	82.93%	3,199,711	512,266	2,502,645	16.01%	7,516,756	4,092,479	3,239,187	54.44%	185,090
平成25年度	4,265,384	3,576,956	637,323	83.86%	3,221,034	498,726	2,505,170	15.48%	7,486,418	4,075,682	3,192,493	54.44%	218,243
平成26年度	4,018,857	3,434,815	582,877	85.47%	3,176,208	507,050	2,474,617	15.96%	7,195,065	3,941,865	3,057,494	54.79%	195,706
平成27年度	3,759,059	3,223,549	534,995	85.75%	3,033,913	504,145	2,324,053	16.62%	6,792,973	3,727,693	2,859,048	54.88%	206,232
平成28年度	3,487,903	3,013,877	471,391	86.41%	2,852,889	538,943	2,082,824	18.89%	6,340,792	3,552,820	2,554,215	56.03%	233,757
平成29年度	3,135,717	2,753,362	382,101	87.81%	2,544,301	487,563	1,905,577	19.16%	5,680,018	3,240,925	2,287,678	57.06%	151,415
平成30年度	2,997,218	2,633,313	363,898	87.86%	2,285,794	442,890	1,707,126	19.38%	5,283,012	3,076,204	2,071,025	58.23%	135,783
令和元年度	2,849,446	2,505,667	343,775	87.94%	2,060,420	424,571	1,494,218	20.61%	4,909,866	2,930,238	1,837,994	59.68%	141,634
令和2年度	2,744,159	2,476,404	267,681	90.24%	1,738,728	418,333	1,207,706	24.06%	4,482,887	2,894,737	1,475,387	64.57%	112,762
令和3年度	2,699,228	2,469,541	229,687	91.49%	1,455,807	378,041	968,714	25.97%	4,155,035	2,847,582	1,198,104	68.53%	109,052
令和4年度	2,710,230	2,511,007	199,222	92.65%	1,187,747	345,388	772,240	29.08%	3,897,976	2,856,395	971,463	73.28%	70,119
令和5年度	2,445,846	2,300,027	145,815	94.04%	956,770	288,066	597,575	30.11%	3,402,616	2,588,093	743,391	76.06%	71,133
令和6年度	2,447,487	2,298,948	148,387	93.93%	746,535	209,399	475,393	28.05%	3,194,022	2,508,347	623,780	78.53%	61,895
令和7年度	2,543,035	2,406,422	135,405	94.63%	628,474	169,732	375,955	27.01%	3,171,509	2,576,153	511,360	81.23%	83,996

決算審査参考資料(財務部収税対策室資料)

※ 現年度分、滞納繰越分の双方とも収入済額に未済額を足しても不納欠損額があるため、調定額と合わない。

平成20年度より、75歳以上は後期高齢者医療保険に移行

令和 8 年 8 月 21 日提出

監査委員 北原 靖和

監査委員 庄司 基晴

監査委員 三上 和俊

木更津市監査委員事務局

電話番号 0438-23-8473

※ 市議会事務局の所管する事項について、議員選任の三上和俊監査委員は、地方自治法第 199 条の 2 の規定により、除斥しました。